平成26年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場会社名　伊藤忠商事株式会社　　上場取引所　東 名 札 福
コード番号　8001　URL　http://www.itochu.co.jp/ja/ir/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡藤　正広
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 高田　知幸　TEL 03-3497-7291

四半期報告書提出予定日　平成25年11月14日　配当支払開始予定日　平成25年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	6,959,416	13.8	119,376	6.5	164,598	30.1	165,117	16.1
25年3月期第2四半期	6,115,504	2.6	112,082	△19.3	126,492	△32.5	142,247	△10.6

(注)四半期包括利益　26年3月期第2四半期　230,635百万円　(222.0%)　25年3月期第2四半期　71,630百万円　(△24.2%)
(注) 当社株主帰属包括利益　26年3月期第2四半期　215,543百万円　(221.2%)　25年3月期第2四半期　67,103百万円　(△19.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	104.47	104.02
25年3月期第2四半期	90.00	89.96

(参考) 持分法による投資損益　26年3月期第2四半期　66,884百万円　25年3月期第2四半期　62,488百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	7,584,546	2,321,731	1,949,670	25.7	1,233.58
25年3月期	7,117,446	2,112,619	1,765,435	24.8	1,117.01

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00
26年3月期	―	21.00			
26年3月期(予想)			―	21.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
上記表中「第2四半期末」配当は中間配当のことであります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300,000	13.9	280,000	14.7	300,000	△3.6	290,000	3.5	183.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Dole International Holdings (株) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,584,889,504 株	25年3月期	1,584,889,504 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	4,390,077 株	25年3月期	4,383,289 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,580,502,646 株	25年3月期2Q	1,580,520,888 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.9、P.11)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

【定性的情報・財務諸表等】
１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・

【定性的情報・財務諸表等】

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

【当第２四半期連結累計期間】（平成 25 年４月１日～平成 25 年９月 30 日）

〔経済環境〕

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、先進国、新興国ともに緩慢なペースの拡大にとどまりました。このような状況下、原油価格（ＷＴＩベース／１バレルあたり）は、９０ドル台半ばを中心に一進一退で推移しておりましたが、地政学的リスクに対する懸念から７月に入り上昇へ転じ、９月上旬には一時１１０ドル台まで上昇しました。その後は地政学的リスクの後退を受けて低下へ向かい、９月末には１０２ドル程度となりました。

日本経済は回復基調をたどりました。円安による価格競争力の改善を受けて輸出が持直した他、個人消費や設備投資等の民間需要も回復しました。また、昨年度補正予算に盛込まれた公共事業が進行したことも、景気回復を下支えしました。

４月より導入された日本銀行による大規模な金融緩和を受けて、円・ドル相場は４月初めの９３円台から、一時は１０４円近くまで円安が進みました。その後は米国の財政問題に対する懸念等から日本円が幾分買戻され、９月末は９７円台後半となりました。日経平均株価は、企業業績の回復継続に対する期待から、４月初めの１２，１００円程度が、９月末には１４，５００円程度へと上昇しました。１０年物国債利回りは４月初めの０．５％台から０．９％台へと急上昇する局面もありましたが、日本銀行による金融緩和策が浸透するにつれて安定を取戻し、９月末には０．７％程度へと再び低下しました。

〔業績の状況〕

当第２四半期連結累計期間の収益（米国会計基準）は、エネルギー・化学品においてはエネルギー関連事業の石油製品取引及び有機化学品取引の増加等により増収、食料においては Dole 事業取得等により増収、機械においては自動車関連事業の取引増加等により増収、金属においては鉄鉱石の販売数量増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比４，２０５億円（１９．４％）増収の２兆５，９２６億円となりました。

売上総利益は、食料においては主として Dole 事業取得に伴う増加により増益、金属においては鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、鉄鉱石の販売数量増加等により増益、機械においては自動車関連、建機関連及びプラント関連の取引増加により増益、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比３５２億円（７．８％）増益の４，８４７億円となりました。

販売費及び一般管理費は、Dole 事業取得等の新規連結子会社化に伴う経費の増加及び為替が円安になったことによる影響等により、前年同期比２４２億円（７．２％）増加の３，６２７億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、前年同期の一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等により、前年同期比３７億円悪化の２６億円（損失）となりました。

金利収支は、有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等により、前年同期比６億円（８．７％）改善の６７億円（費用）となり、受取配当金は、アパレル関連投資及び自動車関連投資等からの配当の増加により前年同期比１２億円（１５．３％）増加の８７億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比１８億円増加の２０億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の増加及び投資有価証券評価損の減少に加え、携帯電話関連事業会社の連結子会社化に伴う再評価益の計上等により、前年同期比２４１億円増加の３６１億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、固定資産売却損益の好転及び固定資産評価損が減少したこと等により、前年同期比３４億円好転の８億円（利益）となりました。

その他の損益は、主として為替損益の好転により、前年同期比１６億円増加の６４億円（利益）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比３８１億円（３０．１％）増益の１，６４６億円となりました。また、法人税等は、前年同期比２０９億円（５７．４％）増加の５７４億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、前年同期における産業資材関連事業株式の取得に伴う一過性の利益計上の反動、メタノール関連事業の定期修繕長期化の影響、石炭価格の下落及びストライキの影響によるコロンビア石炭関連事業の取込損益減少があったものの、海外パルプ関連事業、鉄鉱石を中心とした豪州金属資源関連事業、金融関連事業、鉄鋼製品関連事業等からの取込損益の増加により、前年同期比４４億円（７．０％）増加の６６９億円（利益）となりました。
以上の結果、当第２四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比２１６億円（１４．１％）増益の１，７４１億円となりました。
これより、非支配持分に帰属する四半期純利益８９億円を控除した当第２四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比２２９億円（１６．１％）増益の１，６５１億円となりました。

（参考）
日本の会計慣行に基づく当第２四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引及び有機化学品取引の増加等により増収、食料においては Dole 事業取得及び食品流通関連子会社の取引増加等により増収、機械においては船舶取引の減少はあったものの、欧州向け自動車取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比８，４３９億円増収の６兆９，５９４億円となりました。
営業利益は、金属においては主として鉄鉱石の売上総利益が増加したことにより増益、食料においては Dole 事業取得等により増益、機械においては前年同期の貸倒引当金取崩益計上の反動はあったものの、売上総利益の増加により増益となった一方、エネルギー・化学品においては主として開発原油取引の船積数量減少及び前第４四半期における英領北海エネルギー権益の売却に伴う減少により減益、住生活・情報においてはパルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、欧州タイヤ事業における需要回復及び経費削減等があったものの、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下等により減益となり、全体としては、前年同期比７３億円増益の１，１９４億円となりました。

【当第２四半期連結会計期間】（平成 25 年７月１日～平成 25 年９月 30 日）

〔業績の状況〕
当第２四半期連結会計期間の収益（米国会計基準）は、エネルギー・化学品においてはエネルギー関連事業の石油製品取引及び有機化学品取引の増加等により増収、食料においては Dole 事業取得等により増収、住生活・情報においては国内外の住宅資材関連事業の好調な推移及び携帯電話関連事業会社の業容拡大に伴う増加等により増収、金属においては鉄鉱石の販売数量増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比２，１４０億円（１８．８％）増収の１兆３，４９９億円となりました。
売上総利益は、食料においては Dole 事業取得等により増益、金属においては鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、鉄鉱石の販売数量増加等により増益、住生活・情報においては国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下はあったものの、国内外の住宅資材関連事業の好調な推移に加え、携帯電話関連事業会社における増加等により増益、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比２３３億円（１０．１％）増益の２，５３２億円となりました。
販売費及び一般管理費は、Dole 事業取得等の新規連結子会社化に伴う経費の増加及び為替が円安になったことによる影響等により、前年同期比１５６億円（９．１％）増加の１，８７１億円となりました。
貸倒引当金繰入額は、前年同期比５億円悪化の１３億円（損失）となりました。
金利収支は、有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等により、前年同期比２億円（４．３％）改善の３５億円（費用）となり、受取配当金は、アパレル関連投資及び化学品関連投資等からの配当の増加により前年同期比１３億円（６５．４％）増加の３３億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比１５億円改善の１億円（損失）となりました。
投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の増加及び携帯電話関連事業会社の連結子会社化に伴う再評価益の計上等により、前年同期比１１７億円増加の１４１億円（利益）となりました。
固定資産に係る損益は、固定資産売却損益の好転及び固定資産評価損が減少したこと等により、前年同期比２３億円好転の１億円（利益）となりました。
その他の損益は、ほぼ横ばいの３４億円（利益）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比２２７億円（３８．２%）増益の８２２億円となりました。また、法人税等は、前年同期比１５９億円（１２７．５%）増加の２８４億円（費用）となりました。
持分法による投資損益は、石炭価格の下落及びストライキの影響によるコロンビア石炭関連事業の取込損益悪化、メタノール関連事業の定期修繕長期化の影響はあったものの、ガス価格の上昇に伴う収益力の回復による米国石油ガス開発関連事業からの取込損益の好転、鉄鉱石を中心とした豪州金属資源関連事業、金融関連事業、海外パルプ関連事業等からの取込損益の増加により、前年同期比８６億円（２６．９%）増加の４０６億円（利益）となりました。
以上の結果、当第２四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比１５４億円（１９．５%）増益の９４４億円となりました。
これより、非支配持分に帰属する四半期純利益６６億円を控除した当第２四半期連結会計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比１６３億円（２２．７%）増益の８７８億円となりました。

（参考）
日本の会計慣行に基づく当第２四半期連結会計期間の売上高は、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引及び有機化学品取引の増加等により増収、食料においてはDole 事業取得及び食品流通関連子会社における取引増加等により増収、機械においては船舶取引の減少はあったものの、欧州・中近東向け自動車取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比５，６３６億円増収の３兆６，４３４億円となりました。
営業利益は、金属においては鉄鉱石の販売数量増加及び非鉄金属製品の取引増加等により増益、機械においては主として売上総利益の増加により増益となった一方、住生活・情報においては国内外の住宅資材関連事業の好調な推移に加え、欧州タイヤ事業における需要回復及び経費の削減等があったものの、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下に加え、前年同期における不動産取引の反動等があり減益、エネルギー・化学品においては主として前第４四半期における英領北海エネルギー権益の売却に伴う減少により減益となりましたが、全体としては、前年同期比７３億円増益の６４８億円となり、当第２四半期連結累計期間の増益額の全額を当第２四半期連結会計期間で達成することになり、当第１四半期に比べ、順調に営業利益が拡大しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態
当第２四半期連結会計期間末の総資産は、休日要因の解消等による関連会社に対する債権の減少（回収の増加）はあったものの、Dole 事業取得に伴うたな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加、携帯電話関連事業会社の連結子会社化、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投融資実行、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前年度末比４，６７１億円（６．６%）増加の７兆５，８４５億円となりました。
有利子負債は、Dole 事業取得に伴う借入金の増加等により、前年度末比２，０４２億円（７．４%）増加の２兆９，６６７億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比１，９５４億円（８．９%）増加の２兆３，８１０億円となりました。
株主資本は、配当金の支払等はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比１，８４２億円（１０．４%）増加の１兆９，４９７億円となりました。
その結果、株主資本比率は、前年度末比０．９ポイント上昇の２５．７%となり、ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比ほぼ横ばいの１．２２倍となりました。
株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比２，０９１億円（９．９%）増加の２兆３，２１７億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

【当第２四半期連結累計期間】（平成 25 年４月１日～平成 25 年９月 30 日）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、建設、情報等においてたな卸資産の増加があったものの、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー、情報等において資金回収に伴い営業債権が減少したこと等により、１，２７１億円のネット入金となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、Dole 事業取得及び豪州資源開発関連事業への新規投融資実行等により、２，３７８億円のネット支払となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったものの、新規投資の実行等に伴う借入金の増加もあり、１，２３６億円のネット入金となりました。
以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末比９１億円増加の５，７８８億円となりました。

【当第２四半期連結会計期間】（平成 25 年７月１日～平成 25 年９月 30 日）

当第２四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したこと等により、８８２億円のネット入金となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、豪州資源開発関連事業への新規投融資実行等により、１，０５７億円のネット支払となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達等により、１，２１４億円のネット入金となりました。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
当第１四半期連結累計期間より、以下の会社を特定子会社としております。
・Dole International Holdings（株）

（２） 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（３） 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成２５年度下期の経営環境について展望しますと、世界経済は引続き緩慢なペースでの拡大にとどまると見込まれます。先進国において、米国連邦政府の財政問題や欧州債務問題の長期化が成長下押しに働く他、新興国の一部では景気の停滞が継続すると考えられます。また、先進国の金融政策の変更等を受けて金融環境に変化が生じ、為替や株価、商品市場が急変するリスクや、そうした金融市場の急変が資産価格の変動等を通じて、世界経済に悪影響を及ぼすリスクには、十分な注意を払う必要があります。一方、日本経済については、大規模な金融緩和や昨年度までと比べての円安、消費税率引上げ前の駆込み需要、財政出動等に支えられ、輸出と内需がともに回復を続けると見込まれます。
平成２６年３月期（平成２５年度）の連結業績は、売上高として１４．３兆円、当社株主に帰属する当期純利益として２，９００億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

（単位：億円）

	当第２四半期連結累計期間実績	通期見通し（５月８日公表）	２４年度実績
売上高	69,594	143,000	125,516
売上総利益	4,847	10,000	9,159
販売費及び一般管理費	△3,627	△7,150	△6,713
貸倒引当金繰入額	△26	△50	△3
営業利益	1,194	2,800	2,442
金利収支	△67	△170	△141
受取配当金	87	270	346
その他損益	432	100	463
税引前利益	1,646	3,000	3,111
法人税等	△574	△1,050	△943
税引後利益	1,072	1,950	2,168
持分法による投資損益	669	1,200	859
当期純利益	1,741	3,150	3,027
非支配持分に帰属する当期純利益	△89	△250	△224
当社株主に帰属する当期純利益	1,651	2,900	2,803
１株当たり当社株主帰属当期純利益	104円47銭	183円48銭	177円35銭
総資産	75,845	75,000	71,174
有利子負債	29,667	31,500	27,625
ネット有利子負債	23,810	26,500	21,856
資本（非支配持分控除前）	23,217	22,300	21,126
株主資本（非支配持分控除後）	19,497	19,000	17,654

（参考）（注１）		当第２四半期連結累計期間実績	通期見通し（５月８日公表）	２４年度実績
為替レート(¥／US$)		98.44	90	82.20
原油(ブレント)価格(US$／BBL)		106.55	110	110.28
鉄鉱石粉鉱(豪州鉱対日価格)(US$／トン)	（注２）	132	137	122
石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US$／トン)	（注２）	159	172	192
石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US$／トン)	（注２）	95	95	115

（注１）上記の為替レート、原油(ブレント)価格、鉄鉱石粉鉱、石炭原料炭及び石炭一般炭については、４-３月ベースの数値を記載しております。
（注２）当該価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格と当社が認識している価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。

当期の利益配分について

当年度の中間配当金につきましては、１株につき２１円を実施いたします。なお、期末における１株当たりの配当金につきましては、２１円（中間配当金と合わせ年間４２円）を予定しております。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりです。
なお、上場している主要な関係会社のうち、当社の公表日である11月５日以降に業績見通しの修正を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。
主要な関係会社の公表終了後（11月下旬頃予定）、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。（注1）

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】 （単位：億円）

会社名			取込比率	通期取込損益見通し	当第２四半期連結累計期間実績
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション		100.0%	13	2
	(株)三景		100.0%	24	9
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	（香港）	100.0%	21	5
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司	（中国）	100.0%	16	9
機械	日本エアロスペース(株)		100.0%	8	2
	伊藤忠建機(株)		100.0%	9	7
	伊藤忠マシンテクノス(株)		100.0%	6	△ 2
	センチュリーメディカル(株)		100.0%	11	5
金属	伊藤忠メタルズ(株)		100.0%	13	8
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	（豪州）	100.0%	592	331
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)		50.0%	(注2)	66
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)		100.0%	34	16
	伊藤忠プラスチックス(株)		100.0%	27	14
	シーアイ化成(株)		97.6%	6	4
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	（ケイマン諸島）	100.0%	135	43
	ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE) PTE. LTD.	（ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ）	100.0%	26	18
食料	(株)日本アクセス		93.8%	120	59
住生活・情報	伊藤忠建材(株)		100.0%	26	19
	伊藤忠紙パルプ(株)		100.0%	6	2
	伊藤忠ロジスティクス(株)		99.0%	13	8
	伊藤忠都市開発(株)		99.8%	20	3
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社	（米国）	100.0%	103	48
	伊藤忠欧州会社	（英国）	100.0%	30	22
	伊藤忠香港会社	（香港）	100.0%	46	23
	伊藤忠（中国）集団有限公司	（中国）	100.0%	59	29
	伊藤忠豪州会社	（豪州）	100.0%	22	13

【主要な関係会社（上場）通期見通し】 （単位：億円）

会社名		見通し公表日	各社通期見通し(注3)	取込比率	通期取込損益見通し(注4)	当第２四半期連結累計期間実績(注5)	公表(予定)日
機械	(株)ジャムコ	11/1	17	33.2%	6	(注1)	11/6
	東京センチュリーリース(株)	5/8	300	25.1%	75	(注1)	11/5
	サンコール(株)	5/14	17	26.8%	5	(注1)	11/5
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	5/2	58	54.0%	31	17	10/30
	タキロン(株)	5/9	30	29.5%	9	(注1)	11/7
食料	伊藤忠食品(株)	11/1	35	51.6%	18	4	11/1
	ジャパンフーズ(株)	10/23	7	36.8%	3	3	10/23
	不二製油(株)	5/9	94	25.7%	24	11	11/1
	(株)ファミリーマート	10/7	225	31.5%	71	45	10/7
	プリマハム(株)	5/13	40	39.5%	16	(注1)	11/6
住生活・情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	10/16	150	56.6%	85	19	10/31
	エキサイト(株)	5/10	3	57.3%	1	(注1)	11/8
	大建工業(株)	5/10	26	25.5%	7	(注1)	11/5
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	4/30	44	60.3%	(注7) 26	(注6) 39	10/29
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/25	2	36.8%	1	1	10/31
	イー・ギャランティ(株)	5/14	7	25.0%	2	1	10/30
	(株)オリエントコーポレーション	10/30	260	25.8%	(注8)	24	10/30

(注2)当該会社は業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(注3)「各社通期見通し」の数値は、各社が公表している数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注4)「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注5)「当第２四半期連結累計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。

(注6)アイ・ティー・シーネットワーク(株)は、平成25年10月１日にコネクシオ(株)に商号変更しております。また、当第２四半期連結累計期間実績には、当該社での資本政策実行による子会社化に伴う再評価益（税効果控除後33億円）を含んでおります。

(注7)当該会社が公表している通期見通しに取込比率を乗じた数値に、子会社化に伴う再評価益（税効果控除後33億円）等を加えたものが当社の取込損益になります。

(注8)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

４．四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
なお、当第２四半期における連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。

（１）連結損益計算書【第２四半期連結累計期間（６か月）】

（単位：百万円、△は損失･費用･控除）

科目	当第２四半期連結累計期間 平成25/４～平成25/９	前年同期 平成24/４～平成24/９	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
収益：				%
商品販売等に係る収益	2,428,899	2,006,754	422,145	21.0
売買取引に係る差損益及び手数料	163,731	165,347	△1,616	△1.0
収益計	2,592,630	2,172,101	420,529	19.4
商品販売等に係る原価	△2,107,966	△1,722,630	△385,336	22.4
売上総利益	484,664	449,471	35,193	7.8
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△362,651	△338,445	△24,206	7.2
貸倒引当金繰入額	△2,637	1,056	△3,693	－
受取利息	5,523	4,381	1,142	26.1
支払利息	△12,198	△11,696	△502	4.3
受取配当金	8,704	7,552	1,152	15.3
投資及び有価証券に係る損益	36,074	12,020	24,054	－
固定資産に係る損益	756	△2,638	3,394	－
その他の損益	6,363	4,791	1,572	－
その他の収益・費用計	△320,066	△322,979	2,913	△0.9
法人税等及び持分法による投資損益前利益	164,598	126,492	38,106	30.1
法人税等	△57,417	△36,489	△20,928	57.4
持分法による投資損益前利益	107,181	90,003	17,178	19.1
持分法による投資損益	66,884	62,488	4,396	7.0
四半期純利益	174,065	152,491	21,574	14.1
非支配持分に帰属する四半期純利益	△8,948	△10,244	1,296	△12.7
当社株主に帰属する四半期純利益	165,117	142,247	22,870	16.1

（注） 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第２四半期連結累計期間6,959,416百万円、前年同期6,115,504百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第２四半期連結累計期間119,376百万円、前年同期112,082百万円です。

（２）連結包括損益計算書【第２四半期連結累計期間（６か月）】

（単位：百万円、△は損失･減少･控除）

科目	当第２四半期連結累計期間 平成25/４～平成25/９	前年同期 平成24/４～平成24/９	前年同期比 増減額
四半期純利益	174,065	152,491	21,574
その他の包括損益（税効果控除後）：			
為替換算調整額	46,545	△61,555	108,100
年金債務調整額	1,692	2,316	△624
未実現有価証券損益	9,716	△21,837	31,553
未実現デリバティブ評価損益	△1,383	215	△1,598
その他の包括損益（税効果控除後）計	56,570	△80,861	137,431
包括損益	230,635	71,630	159,005
非支配持分に帰属する包括損益	△15,092	△4,527	△10,565
当社株主に帰属する包括損益	215,543	67,103	148,440

(単位：億円)

	当1-2Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因／主要内訳
収益	25,926	21,721	＋ 4,205	エネルギー・化学品においてはエネルギー関連事業の石油製品取引及び有機化学品取引の増加等により増収、食料においてはDole事業取得等により増収、機械においては自動車関連事業の取引増加等により増収、金属においては鉄鉱石の販売数量増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり増収
売上総利益	4,847	4,495	＋ 352	既存会社における一部連結子会社の前年同期での売上集中の反動等△32、 新規連結子会社化に伴う増加＋248、 連結除外に伴う減少△115、 期中為替変動に伴う増加＋251 P.19-20「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	△ 3,627	△ 3,384	△ 242	既存会社の増加△33、 新規連結子会社化に伴う増加△177、 連結除外に伴う減少＋106、 期中為替変動に伴う増加△138
内、人件費	△ 1,882	△ 1,761	△ 122	
(退職給付費用)	(△ 91)	(△ 79)	(△ 12)	
内、その他経費	△ 1,744	△ 1,623	△ 121	
(支払手数料・物流費)	(△ 587)	(△ 565)	(△ 22)	
(賃借料・減価償却費等)	(△ 464)	(△ 441)	(△ 23)	
(その他)	(△ 693)	(△ 618)	(△ 75)	
貸倒引当金繰入額	△ 26	11	△ 37	前年同期における一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等
金融収支	20	2	＋ 18	
(受取利息)	(55)	(44)	(＋ 11)	
(支払利息)	(△ 122)	(△ 117)	(△ 5)	
(金利収支)	(△ 67)	(△ 73)	(＋ 6)	有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等により改善
(受取配当金)	(87)	(76)	(＋ 12)	アパレル関連投資及び自動車関連投資等からの配当の増加
投資及び有価証券に係る損益	361	120	＋ 241	株式売却損益＋153(171→323)、株式評価損益＋85(△46→39)、 事業整理損他＋3(△5→△1)
固定資産に係る損益	8	△ 26	＋ 34	固定資産売却損益＋21(△7→14)、固定資産評価損＋15(△27→△12)等
その他の損益	64	48	＋ 16	主として為替損益の好転により増加
持分法による投資損益	669	625	＋ 44	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの 持分法による投資損益＋24(34→59)、 (株)オリエントコーポレーション(注)＋23(14→38)、 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)＋16(50→66)、 ITOCHU FIBRE LIMITEDの持分法による投資損益＋14(8→22)、 ITOCHU Coal Americas Inc.の持分法による投資損益△19(25→6)、 JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益△9(△1→△10) P.26-27「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注)付随する税効果は含めておりません。
実態利益	1,909	1,738	＋ 172	実態利益(*)(＋172)＝売上総利益(＋352)＋販売費及び一般管理費(△242) ＋金融収支(＋18)＋持分法による投資損益(＋44) (*)括弧内は前年同期比増減

	当1-2Q累計	前年同期	変動幅
¥TIBOR 3M (4-9月平均)	0.231%	0.333%	△0.102%
US$LIBOR 3M (4-9月平均)	0.268%	0.445%	△0.177%

(参考：期中平均レート)

(¥／US$)

25／4-9月	24／4-9月	変動幅
98.44	80.25	＋ 18.19
24／4-9月	23／4-9月	変動幅
80.25	80.45	△ 0.20

(¥／豪$)

25／4-9月	24／4-9月	変動幅
95.57	82.30	＋ 13.27
24／4-9月	23／4-9月	変動幅
82.30	84.42	△ 2.12

（３）連結損益計算書【第２四半期連結会計期間（３か月）】

（単位：百万円、△は損失･費用･控除）

科目	当第２四半期連結会計期間 平成25/７～平成25/９	前年同期 平成24/７～平成24/９	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
収益：				%
商品販売等に係る収益	1,263,927	1,049,536	214,391	20.4
売買取引に係る差損益及び手数料	85,971	86,376	△405	△0.5
収益計	1,349,898	1,135,912	213,986	18.8
商品販売等に係る原価	△1,096,694	△906,039	△190,655	21.0
売上総利益	253,204	229,873	23,331	10.1
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△187,053	△171,491	△15,562	9.1
貸倒引当金繰入額	△1,324	△858	△466	―
受取利息	2,863	2,178	685	31.5
支払利息	△6,313	△5,784	△529	9.1
受取配当金	3,309	2,001	1,308	65.4
投資及び有価証券に係る損益	14,073	2,363	11,710	―
固定資産に係る損益	58	△2,238	2,296	―
その他の損益	3,391	3,444	△53	―
その他の収益・費用計	△170,996	△170,385	△611	0.4
法人税等及び持分法による投資損益前利益	82,208	59,488	22,720	38.2
法人税等	△28,364	△12,470	△15,894	127.5
持分法による投資損益前利益	53,844	47,018	6,826	14.5
持分法による投資損益	40,565	31,956	8,609	26.9
四半期純利益	94,409	78,974	15,435	19.5
非支配持分に帰属する四半期純利益	△6,572	△7,393	821	△11.1
当社株主に帰属する四半期純利益	87,837	71,581	16,256	22.7

（注） 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第２四半期連結会計期間3,643,365百万円、前年同期3,079,790百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第２四半期連結会計期間64,827百万円、前年同期57,524百万円です。

（４）連結包括損益計算書【第２四半期連結会計期間（３か月）】

（単位：百万円、△は損失･減少･控除）

科目	当第２四半期連結会計期間 平成25/７～平成25/９	前年同期 平成24/７～平成24/９	前年同期比 増減額
四半期純利益	94,409	78,974	15,435
その他の包括損益（税効果控除後）：			
為替換算調整額	△7,515	△46,358	38,843
年金債務調整額	810	633	177
未実現有価証券損益	△2,659	△6,434	3,775
未実現デリバティブ評価損益	2,439	1,033	1,406
その他の包括損益（税効果控除後）計	△6,925	△51,126	44,201
包括損益	87,484	27,848	59,636
非支配持分に帰属する包括損益	△1,789	4,530	△6,319
当社株主に帰属する包括損益	85,695	32,378	53,317

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増 減	主たる増減要因／主要内訳
収益	13,499	11,359	＋ 2,140	エネルギー・化学品においてはエネルギー関連事業の石油製品取引及び有機化学品取引の増加等により増収、食料においてはDole事業取得等により増収、住生活・情報においては国内外の住宅資材関連事業の好調な推移及び携帯電話関連事業会社の業容拡大に伴う増加等により増収、金属においては鉄鉱石の販売数量増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり増収
売上総利益	2,532	2,299	＋ 233	既存会社の増加＋31、 新規連結子会社化に伴う増加＋108、 連結除外に伴う減少△29、 期中為替変動に伴う増加＋123 P.21-22「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	△ 1,871	△ 1,715	△ 156	既存会社の増加△15、 新規連結子会社化に伴う増加△87、 連結除外に伴う減少＋22、 期中為替変動に伴う増加△76
内、人件費	△ 967	△ 884	△ 83	
(退職給付費用)	(△ 49)	(△ 41)	(△ 8)	
内、その他経費	△ 903	△ 831	△ 73	
(支払手数料・物流費)	(△ 309)	(△ 294)	(△ 16)	
(賃借料・減価償却費等)	(△ 241)	(△ 223)	(△ 18)	
(その他)	(△ 353)	(△ 314)	(△ 39)	
貸倒引当金繰入額	△ 13	△ 9	△ 5	貸倒引当金の増加
金融収支	△ 1	△ 16	＋ 15	
(受取利息)	(29)	(22)	(＋ 7)	
(支払利息)	(△ 63)	(△ 58)	(△ 5)	
(金利収支)	(△ 35)	(△ 36)	(＋ 2)	有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等により改善
(受取配当金)	(33)	(20)	(＋ 13)	アパレル関連投資及び化学品関連投資等からの配当の増加
投資及び有価証券に係る損益	141	24	＋ 117	株式評価損益＋66(△21→45)、株式売却損益＋54(43→97)、 事業整理損他△3(1→△1)
固定資産に係る損益	1	△ 22	＋ 23	固定資産売却損益＋13(△3→10)、固定資産評価損＋12(△24→△12)等
その他の損益	34	34	△ 1	ほぼ横ばい
持分法による投資損益	406	320	＋ 86	JD Rockies Resources Limitedの持分法による投資損益＋24(△3→21)、 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの 持分法による投資損益＋15(12→27)、 (株)オリエントコーポレーション(注)＋10(9→19)、 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)＋9(21→30)、 ITOCHU FIBRE LIMITEDの持分法による投資損益＋5(6→11)、 ITOCHU Coal Americas Inc.の持分法による投資損益△10(9→△1) P.28-29「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注)付随する税効果は含めておりません。
実態利益	1,066	887	＋ 178	実態利益(*)(＋178)＝売上総利益(＋233)＋販売費及び一般管理費(△156) ＋金融収支(＋15)＋持分法による投資損益(＋86) (*)括弧内は前年同期比増減

	当四半期	前年同期	変動幅
¥TIBOR 3M (7-9月平均)	0.230%	0.330%	△0.100%
US$LIBOR 3M (7-9月平均)	0.262%	0.425%	△0.164%

（５）連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成25年9月末	平成25年3月末	増減額	科目	平成25年9月末	平成25年3月末	増減額
現金及び現金同等物	578,786	569,716	9,070	短期借入金	537,292	435,880	101,412
定期預金	6,902	7,120	△218	1年以内に期限の到来する長期債務	47,152	46,664	488
有価証券	3,815	3,655	160				
営業債権	1,702,631	1,696,415	6,216	営業債務	1,473,801	1,469,155	4,646
（受取手形）	(156,111)	(160,806)	(△4,695)	（支払手形）	(187,157)	(180,385)	(6,772)
（売掛金）	(1,555,404)	(1,543,851)	(11,553)	（買掛金）	(1,286,644)	(1,288,770)	(△2,126)
（貸倒引当金）	(△8,884)	(△8,242)	(△642)	関連会社に対する債務	34,645	42,606	△7,961
関連会社に対する債権	144,739	194,449	△49,710	未払費用	171,997	166,714	5,283
たな卸資産	793,918	657,853	136,065	未払法人税等	25,785	37,758	△11,973
前渡金	78,677	70,871	7,806	前受金	90,325	66,689	23,636
前払費用	51,456	39,355	12,101	繰延税金負債	564	574	△10
繰延税金資産	47,007	47,810	△803	その他の流動負債	209,939	209,901	38
その他の流動資産	271,105	268,939	2,166				
流動資産合計	3,679,036	3,556,183	122,853	流動負債合計	2,591,500	2,475,941	115,559
関連会社に対する投資及び長期債権	1,743,294	1,645,568	97,726	長期債務	2,562,530	2,447,868	114,662
その他の投資	589,288	530,293	58,995	退職給与及び年金債務	45,893	36,804	9,089
その他の長期債権	153,173	139,790	13,383	長期繰延税金負債	62,892	44,214	18,678
貸倒引当金	△33,755	△35,929	2,174	負債合計	5,262,815	5,004,827	257,988
				資本金	202,241	202,241	－
投資及び長期債権合計	2,452,000	2,279,722	172,278	資本剰余金	113,747	113,408	339
土地	142,592	140,345	2,247	利益剰余金	1,634,910	1,501,428	133,482
建物	471,374	457,299	14,075	（利益準備金）	(32,827)	(29,533)	(3,294)
機械及び装置	573,602	557,423	16,179	（その他の利益剰余金）	(1,602,083)	(1,471,895)	(130,188)
器具及び備品	89,932	84,287	5,645	累積その他の包括損益	1,489	△48,939	50,428
鉱業権	89,140	93,684	△4,544	（為替換算調整額）	(△16,821)	(△57,605)	(40,784)
建設仮勘定	59,376	57,591	1,785	（年金債務調整額）	(△85,826)	(△87,373)	(1,547)
減価償却累計額	△601,285	△586,374	△14,911	（未実現有価証券損益）	(108,408)	(99,018)	(9,390)
				（未実現デリバティブ評価損益）	(△4,272)	(△2,979)	(△1,293)
有形固定資産合計	824,731	804,255	20,476	自己株式	△2,717	△2,703	△14
前払年金費用	406	223	183	株主資本合計	1,949,670	1,765,435	184,235
長期繰延税金資産	42,399	51,447	△9,048	非支配持分	372,061	347,184	24,877
その他の資産	585,974	425,616	160,358	資本合計	2,321,731	2,112,619	209,112
資産合計	7,584,546	7,117,446	467,100	負債及び資本合計	7,584,546	7,117,446	467,100

資産の部：

（単位：億円）

	25／９末	25／３末	増減	主たる増減要因
関連会社に対する債権	1,447	1,944	△ 497	食品流通関連において休日要因が解消されたこと等により減少
たな卸資産	7,939	6,579	＋ 1,361	Dole事業取得に加え、建設及び国内情報産業関連子会社における在庫の積上げ等により増加
関連会社に対する投資及び長期債権	17,433	16,456	＋ 977	円安の影響及び持分法適用関連会社の取込損益の積上げ等により増加
その他の投資	5,893	5,303	＋ 590	金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投資実行等により増加
その他の長期債権（貸倒引当金控除後）	1,194	1,039	＋ 156	金属関連における豪州資源開発関連事業への新規融資実行等により増加
有形固定資産	8,247	8,043	＋ 205	豪ドル安(対円)の影響による減少はあったものの、Dole事業取得等により増加
その他の資産	5,860	4,256	＋ 1,604	Dole事業取得及び携帯電話関連事業会社の連結子会社化等により増加
総資産（資産合計）	75,845	71,174	＋ 4,671	総資産は、休日要因の解消等による関連会社に対する債権の減少(回収の増加)はあったものの、Dole事業取得に伴う増加、携帯電話関連事業会社の連結子会社化、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投融資実行、加えて円安の影響等もあり、前年度末比４，６７１億円（６．６%）増加の７兆５，８４５億円となりました。

負債の部：

（単位：億円）

	25／９末	25／３末	増減	主たる増減要因
営業債務	14,738	14,692	＋ 46	食品流通関連において休日要因が解消されたこと等により減少したものの、Dole事業取得及び携帯電話関連事業会社の連結子会社化等により増加
[有利子負債]				
短期借入金	5,373	4,359	＋ 1,014	
長期借入金（短期）	471	411	＋ 59	
社債（短期）	1	55	△ 55	
流動計	5,844	4,825	＋ 1,019	
長期借入金	19,016	18,170	＋ 846	
社債（長期）	4,806	4,629	＋ 177	
固定計	23,822	22,799	＋ 1,023	
有利子負債計	29,667	27,625	＋ 2,042	有利子負債は、Dole事業取得に伴う借入金の増加等により、前年度末比２，０４２億円（７．４%）増加の２兆９，６６７億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比１，９５４億円（８．９%）増加の２兆３，８１０億円となりました。ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比ほぼ横ばいの１．２２倍となりました。
現預金	5,857	5,768	＋ 89	
ネット有利子負債	23,810	21,856	＋ 1,954	
ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）	1.22倍	1.24倍	ほぼ横ばい	

資本の部：

（単位：億円）

	25／９末	25／３末	増減	主たる増減要因
資本金	2,022	2,022	－	
資本剰余金	1,137	1,134	＋ 3	
利益剰余金	16,349	15,014	＋ 1,335	当社株主帰属四半期純利益＋1,651、支払配当金△316
累積その他の包括損益	15	△ 489	＋ 504	円安及び株価上昇の影響等により好転
自己株式	△ 27	△ 27	△ 0	
株主資本合計	19,497	17,654	＋ 1,842	株主資本は、配当金の支払等はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比１，８４２億円（１０．４%）増加の１兆９，４９７億円となりました。その結果、株主資本比率は前年度末比０．９ポイント上昇の２５．７%となりました。株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比２，０９１億円（９．９%）増加の２兆３，２１７億円となりました。
（株主資本比率）	（25.7%）	（24.8%）	（＋0.9%）	
非支配持分	3,721	3,472	＋ 249	
資本合計	23,217	21,126	＋ 2,091	

（参考：期末日レート）

(¥／US$)

25／９末	25／３末	変動幅
97.75	94.05	＋ 3.70
24／９末	24／３末	変動幅
77.60	82.19	△ 4.59

(¥／豪$)

25／９末	25／３末	変動幅
90.87	97.93	△ 7.06
24／９末	24／３末	変動幅
81.12	85.45	△ 4.33

（参考：日経平均株価）

(単位：円)

25／９末	25／３末	変動幅
14,455	12,397	＋ 2,058

（６）連結キャッシュ・フロー計算書【第２四半期連結累計期間（６か月）】

（単位：百万円）

科目	当第２四半期連結累計期間 平成25/４～平成25/９	前年同期 平成24/４～平成24/９
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	174,065	152,491
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	48,611	40,880
貸倒引当金繰入額	2,637	△1,056
投資及び有価証券に係る損益	△36,074	△12,020
固定資産に係る損益	△756	2,638
持分法による投資損益（受取配当金差引後）	△31,772	△38,670
繰延税金	14,632	△2,534
資産・負債の変動他	△44,239	△34,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,104	106,780
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△47,003	△58,971
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	6,395	△59,313
投資等の取得及び売却	△178,122	△18,382
長期債権の発生及び回収	△19,278	△4,239
定期預金の増減	160	△46,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,848	△187,643
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	79,250	8,553
短期借入金の増減	83,304	49,611
その他	△38,936	△59,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,618	△1,634
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△3,804	△4,460
現金及び現金同等物の増減額	9,070	△86,957
現金及び現金同等物の期首残高	569,716	513,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,786	426,532

表示方法について	キャッシュイン（収入）はプラス	／	キャッシュアウト（支出）はマイナス
（補足）	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒	キャッシュイン （現金の入金）
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト（現金の支出）

営業活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当1-2Q累計	前年同期	増減	主要内訳
四半期純利益	1,741	1,525	＋ 216	
キャッシュ・フローに影響のない損益等	△ 27	△ 108	＋ 80	
資産・負債の変動他	△ 442	△ 349	△ 93	当1-2Q累計：営業債権債務＋84、たな卸資産△588、その他+62
				前年同期：営業債権債務＋557、たな卸資産△411、その他△496
（営業活動によるキャッシュ・フロー）	1,271	1,068	＋ 203	

投資活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当1-2Q累計	前年同期	増減	主要内訳
有形固定資産等の取得及び売却	△ 470	△ 590	＋ 120	当1-2Q累計：資源開発関連子会社での取得△155、船舶関連子会社での取得△79、国内エネルギー関連子会社での取得△72、国内情報産業関連子会社での取得△57等
				前年同期：資源開発関連子会社での取得△293、船舶関連子会社での取得△69、親会社での取得△36等
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	64	△ 593	＋ 657	当1-2Q累計：北米発電関連事業の一部売却＋139、親会社での関連会社株式の売却＋106、北米機械関連での投資△73、資源開発関連での取得△68、中国における自動車関連事業の取得△50等
				前年同期：欧州パルプ事業への投資△509等
投資等の取得及び売却	△ 1,781	△ 184	△ 1,597	当1-2Q累計：Dole事業取得（取得現金控除後）△1,341、豪州資源開発関連事業の取得△742、親会社での上場株式の売却＋228等
				前年同期：自動車関連事業の取得(取得現金控除後)△198、エネルギー関連子会社での投資△87、資源開発関連での投資△60、資源関連及び食料等での株式等の売却＋215等
長期債権の発生及び回収	△ 193	△ 42	△ 150	当1-2Q累計：発生△385、回収＋192
				前年同期：発生△201、回収＋159
定期預金の増減	2	△ 467	＋ 469	前年同期：親会社での積増し△300、子会社での増減△167
（投資活動によるキャッシュ・フロー）	△ 2,378	△ 1,876	△ 502	

財務活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当1-2Q累計	前年同期	増減	主要内訳
長期債務による調達及び返済	793	86	＋ 707	当1-2Q累計：調達＋2,299、返済△1,507
				前年同期：調達＋2,053、返済△1,967
	⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「１年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。			
短期借入金の増減	833	496	＋ 337	当1-2Q累計：親会社での調達及び返済＋142(ネット調達)、子会社での調達及び返済＋691(ネット調達)
				前年同期：親会社での調達及び返済＋ 3(ネット調達)、子会社での調達及び返済＋493(ネット調達)
その他	△ 389	△ 598	＋ 209	当1-2Q累計：当社株主への配当金支払 △316、非支配持分への配当金支払△79等
				前年同期：当社株主への配当金支払 △435、非支配持分への配当金支払△34、非支配持分との資本取引 △129等
（財務活動によるキャッシュ・フロー）	1,236	△ 16	＋ 1,253	

（７）連結キャッシュ・フロー計算書【第２四半期連結会計期間（３か月）】

（単位：百万円）

科目	当第２四半期連結会計期間 平成25/７～平成25/９	前年同期 平成24/７～平成24/９
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	94,409	78,974
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	24,403	21,604
貸倒引当金繰入額	1,324	858
投資及び有価証券に係る損益	△14,073	△2,363
固定資産に係る損益	△58	2,238
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△31,901	△24,311
繰延税金	9,823	△1,627
資産・負債の変動他	4,246	22,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,173	97,819
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△18,507	△31,028
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△7,964	△5,577
投資等の取得及び売却	△62,482	△27,013
長期債権の発生及び回収	△16,381	3,449
定期預金の増減	△389	△16,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,723	△76,801
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	24,713	30,714
短期借入金の増減	100,752	△4,376
その他	△4,067	△8,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,398	17,966
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△823	△1,085
現金及び現金同等物の増減額	103,025	37,899
現金及び現金同等物の四半期首残高	475,761	388,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,786	426,532

表示方法について	キャッシュイン(収入)はプラス	／	キャッシュアウト(支出)はマイナス
(補足)	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
四半期純利益	944	790	＋ 154	
キャッシュ・フローに影響のない損益等	△ 105	△ 36	△ 69	
資産・負債の変動他	42	224	△ 182	当四半期：営業債権債務△50、たな卸資産△205、その他＋297
				前年同期：営業債権債務＋203、たな卸資産＋309、その他△287
(営業活動によるキャッシュ・フロー)	882	978	△ 96	

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
有形固定資産等の取得及び売却	△ 185	△ 310	＋ 125	当四半期：資源開発関連子会社での取得△55、国内エネルギー関連子会社での取得△55等
				前年同期：資源開発関連子会社での取得△136、船舶関連子会社での取得△39等
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△ 80	△ 56	△ 24	当四半期：北米機械関連での投資△73等
				前年同期：化学品関連での投資△53等
投資等の取得及び売却	△ 625	△ 270	△ 355	当四半期：豪州資源開発関連事業の取得△742、親会社での上場株式の売却＋66等
				前年同期：自動車関連事業の取得(取得現金控除後)△198、資源開発関連での投資△31等
長期債権の発生及び回収	△ 164	34	△ 198	当四半期：発生△254、回収＋90
				前年同期：発生△67、回収＋102
定期預金の増減	△ 4	△ 166	＋ 162	前年同期：子会社での増減△168等
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	△ 1,057	△ 768	△ 289	

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
長期債務による調達及び返済	247	307	△ 60	当四半期：調達＋1,075、返済△828
				前年同期：調達＋1,397、返済△1,090
	⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。			
短期借入金の増減	1,008	△ 44	＋ 1,051	当四半期：親会社での調達及び返済＋612(ネット調達)、子会社での調達及び返済＋396(ネット調達)
				前年同期：親会社での調達及び返済△293(ネット返済)、子会社での調達及び返済＋249(ネット調達)
その他	△ 41	△ 84	＋ 43	当四半期：非支配持分への配当金支払△43等
				前年同期：非支配持分との資本取引 △84等
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	1,214	180	＋ 1,034	

（８）セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

【第２四半期連結累計期間（６か月）】

当第２四半期連結累計期間 （平成25/４～平成25/９） （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	319,017	593,346	347,627	2,975,615	1,857,694	823,181	42,936	6,959,416
セグメント間内部売上高	418	136	111	11,830	2,944	11,638	△27,077	－
売上高合計	319,435	593,482	347,738	2,987,445	1,860,638	834,819	15,859	6,959,416
売上総利益	62,671	49,486	48,316	78,863	120,368	122,814	2,146	484,664
営業利益	12,290	11,130	38,602	20,048	25,964	20,622	△9,280	119,376
当社株主に帰属する四半期純利益	16,290	24,140	41,995	11,514	25,956	39,866	5,356	165,117
（持分法による投資損益）	(5,811)	(11,587)	(23,720)	(△1,719)	(8,544)	(19,300)	(△359)	(66,884)
セグメント別資産	491,126	920,482	1,257,267	1,339,691	1,536,289	1,475,863	563,828	7,584,546

前年同期 （平成24/４～平成24/９） （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	289,853	500,375	288,751	2,577,251	1,679,384	749,950	29,940	6,115,504
セグメント間内部売上高	426	397	291	11,675	2,657	11,217	△26,663	－
売上高合計	290,279	500,772	289,042	2,588,926	1,682,041	761,167	3,277	6,115,504
売上総利益	61,264	42,778	39,060	79,598	102,293	119,425	5,053	449,471
営業利益	15,544	8,981	27,492	24,838	22,103	23,571	△10,447	112,082
当社株主に帰属する四半期純利益	18,022	14,771	42,995	14,982	25,334	23,389	2,754	142,247
（持分法による投資損益）	(8,434)	(7,583)	(22,570)	(438)	(10,569)	(13,819)	(△925)	(62,488)
セグメント別資産	459,231	789,388	982,948	1,207,422	1,331,894	1,233,993	428,723	6,433,599

平成25年３月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	486,849	890,890	1,175,200	1,335,207	1,370,199	1,363,449	495,652	7,117,446

前年同期比増減額 （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	29,164	92,971	58,876	398,364	178,310	73,231	12,996	843,912
セグメント間内部売上高	△8	△261	△180	155	287	421	△414	－
売上高合計	29,156	92,710	58,696	398,519	178,597	73,652	12,582	843,912
売上総利益	1,407	6,708	9,256	△735	18,075	3,389	△2,907	35,193
営業利益	△3,254	2,149	11,110	△4,790	3,861	△2,949	1,167	7,294
当社株主に帰属する四半期純利益	△1,732	9,369	△1,000	△3,468	622	16,477	2,602	22,870
（持分法による投資損益）	(△2,623)	(4,004)	(1,150)	(△2,157)	(△2,025)	(5,481)	(566)	(4,396)
セグメント別資産	31,895	131,094	274,319	132,269	204,395	241,870	135,105	1,150,947

平成25年３月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	4,277	29,592	82,067	4,484	166,090	112,414	68,176	467,100

（注）1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書（P. 9、P. 11）における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

外部顧客に対する売上高	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因
	繊維	3,190	2,899	＋ 292	欧州アパレル製造・卸事業取得（前第２四半期）に伴う増加及び中国向け繊維原料取引の増加等により増収
	機械	5,933	5,004	＋ 930	欧州向け自動車取引の増加及び円安の影響等があり、船舶取引の減少はあったものの、増収
	金属	3,476	2,888	＋ 589	鉄鉱石の販売数量増加、非鉄金属製品の取引増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、増収
	エネルギー・化学品	29,756	25,773	＋ 3,984	エネルギーのトレーディング取引及び有機化学品取引の増加に加え、円安の影響等により増収
	食料	18,577	16,794	＋ 1,783	Dole事業取得に伴う増加及び食品流通関連子会社の取引増加等により増収
	住生活・情報	8,232	7,500	＋ 732	パルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移に加え、円安の影響等があり増収
	その他及び修正消去	429	299	＋ 130	円安の影響及び北米設備資材取引の増加等により増収
	計	69,594	61,155	＋ 8,439	

売上総利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因
	繊維	627	613	＋ 14	欧州アパレル製造・卸事業取得（前第２四半期）に伴う増加に加え、新規ブランドの導入等により増益
	機械	495	428	＋ 67	自動車関連、建機関連及びプラント関連の取引増加、並びに円安の影響等により増益
	金属	483	391	＋ 93	鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、増益
	エネルギー・化学品	789	796	△ 7	エネルギーのトレーディング取引における採算改善はあったものの、開発原油取引における船積数量減少及び英領北海エネルギー権益の売却（前第４四半期）に伴う減少等があり減益
	食料	1,204	1,023	＋ 181	主としてDole事業取得に伴う増加により増益
	住生活・情報	1,228	1,194	＋ 34	パルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移に加え、円安の影響等による増加があった一方、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下等はあったものの、全体としては増益
	その他及び修正消去	21	51	△ 29	北米設備資材取引の増加等はあったものの、修正消去の増加により減益
	計	4,847	4,495	＋ 352	

営業利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因
	繊維	123	155	△ 33	欧州アパレル製造・卸事業取得（前第２四半期）に伴う増加はあったものの、前年同期比では経費が増加したことにより減益
	機械	111	90	＋ 21	自動車関連、建機関連、プラント関連の取引増加等があり、前年同期の貸倒引当金取崩益計上の反動はあったものの、増益
	金属	386	275	＋ 111	主として鉄鉱石の売上総利益の増加により増益
	エネルギー・化学品	200	248	△ 48	エネルギーのトレーディング取引における採算改善はあったものの、開発原油取引における船積数量減少及び英領北海エネルギー権益の売却（前第４四半期）に伴う減少、並びに前年同期の貸倒引当金取崩益計上の反動等により減益
	食料	260	221	＋ 39	Dole事業取得に伴う増加等があり、食品流通関連子会社における減益等はあったものの、全体としては増益
	住生活・情報	206	236	△ 29	パルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、欧州タイヤ事業における需要回復及び経費削減による増益等はあったものの、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下等もあり、全体としては減益
	その他及び修正消去	△ 93	△ 104	＋ 12	主として北米設備資材取引の増加により改善
	計	1,194	1,121	＋ 73	

当社株主に帰属する四半期純利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因
	繊維	163	180	△ 17	受取配当金、投資及び有価証券損益の増加はあったものの、営業利益の減少及び前年同期の持分法投資損益における一過性利益の反動等により減益
	機械	241	148	＋ 94	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益の好転、持分法投資損益の増加等により増益
	金属	420	430	△ 10	営業利益は増加したものの、前年同期における投資有価証券売却益計上の反動及び前年同期比では実効税率の悪化等もあり減益
	エネルギー・化学品	115	150	△ 35	投資有価証券売却益の計上はあったものの、営業利益の減少、米国石油ガス開発関連事業における減損損失計上（当第１四半期）及びメタノール関連事業の定期修繕長期化の影響等により減益
	食料	260	253	＋ 6	Dole事業取得に伴う増加の一方、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の減少等があり、全体としては若干の増益
	住生活・情報	399	234	＋ 165	投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等があり、営業利益は減少したものの増益
	その他及び修正消去	54	28	＋ 26	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益の増加等があり増益
	計	1,651	1,422	＋ 229	

セグメント別資産	(単位：億円)	25／９末	25／３末	増 減	主たる増減要因
	繊維	4,911	4,868	＋ 43	季節要因によるたな卸資産の増加等により微増
	機械	9,205	8,909	＋ 296	株価上昇に伴う投資有価証券の含み益増加に加え、中国における自動車関連事業取得に伴い増加
	金属	12,573	11,752	＋ 821	主として豪州資源開発関連事業への新規投融資実行により増加
	エネルギー・化学品	13,397	13,352	＋ 45	営業債権の回収は進んだものの、たな卸資産の増加等があり微増
	食料	15,363	13,702	＋ 1,661	食品流通関連取引において休日要因が解消され営業債権の回収が進んだものの、Dole事業取得等により大幅増加
	住生活・情報	14,759	13,634	＋ 1,124	不動産関連事業等におけるたな卸資産の増加に加え、携帯電話関連事業会社の連結子会社化等により増加
	その他及び修正消去	5,638	4,957	＋ 682	主として親会社の現預金の増加
	計	75,845	71,174	＋ 4,671	

【第２四半期連結会計期間（３か月）】

当第２四半期連結会計期間 （平成25/７～平成25/９）

（単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	173,090	313,945	170,846	1,553,841	951,475	459,319	20,849	3,643,365
セグメント間内部売上高	173	33	108	6,215	1,914	6,008	△14,451	－
売上高合計	173,263	313,978	170,954	1,560,056	953,389	465,327	6,398	3,643,365
売上総利益	31,985	25,390	22,279	39,510	61,659	69,251	3,130	253,204
営業利益	6,439	6,127	17,536	9,827	13,425	13,171	△1,698	64,827
当社株主に帰属する四半期純利益	9,996	10,387	21,625	7,531	14,590	21,136	2,572	87,837
(持分法による投資損益)	(3,442)	(6,575)	(15,082)	(1,233)	(4,803)	(9,551)	(△121)	(40,565)
セグメント別資産	491,126	920,482	1,257,267	1,339,691	1,536,289	1,475,863	563,828	7,584,546

前年同期 （平成24/７～平成24/９）

（単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	160,591	243,083	137,085	1,255,794	873,944	393,351	15,942	3,079,790
セグメント間内部売上高	156	165	203	5,999	1,495	5,429	△13,447	－
売上高合計	160,747	243,248	137,288	1,261,793	875,439	398,780	2,495	3,079,790
売上総利益	32,726	23,075	15,173	39,136	54,443	62,897	2,423	229,873
営業利益	10,254	4,440	8,992	11,269	12,944	14,904	△5,279	57,524
当社株主に帰属する四半期純利益	9,534	8,839	18,359	6,681	14,390	14,977	△1,199	71,581
(持分法による投資損益)	(2,563)	(3,610)	(14,512)	(△360)	(5,133)	(7,488)	(△990)	(31,956)
セグメント別資産	459,231	789,388	982,948	1,207,422	1,331,894	1,233,993	428,723	6,433,599

前年同期比増減額

（単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	12,499	70,862	33,761	298,047	77,531	65,968	4,907	563,575
セグメント間内部売上高	17	△132	△95	216	419	579	△1,004	－
売上高合計	12,516	70,730	33,666	298,263	77,950	66,547	3,903	563,575
売上総利益	△741	2,315	7,106	374	7,216	6,354	707	23,331
営業利益	△3,815	1,687	8,544	△1,442	481	△1,733	3,581	7,303
当社株主に帰属する四半期純利益	462	1,548	3,266	850	200	6,159	3,771	16,256
(持分法による投資損益)	(879)	(2,965)	(570)	(1,593)	(△330)	(2,063)	(869)	(8,609)
セグメント別資産	31,895	131,094	274,319	132,269	204,395	241,870	135,105	1,150,947

（注）第２四半期連結会計期間のオペレーティングセグメント情報に関する注書につきましては、P.19下段をご参照ください。

外部顧客に対する売上高

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	1,731	1,606	＋ 125	中国向け繊維原料取引の増加に加え、円安の影響等もあり増収
機械	3,139	2,431	＋ 709	欧州・中近東向け自動車取引の増加及び円安の影響等があり、船舶取引の減少はあったものの、増収
金属	1,708	1,371	＋ 338	鉄鉱石の販売数量増加、非鉄金属製品の取引増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、増収
エネルギー・化学品	15,538	12,558	＋ 2,980	エネルギーのトレーディング取引及び有機化学品取引の増加に加え、円安の影響等により増収
食料	9,515	8,739	＋ 775	Dole事業取得に伴う増加及び食品流通関連子会社の取引増加等により増収
住生活・情報	4,593	3,934	＋ 660	パルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、円安の影響に加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大に伴う増加等により増収
その他及び修正消去	208	159	＋ 49	円安の影響及び北米設備資材取引の増加等により増収
計	36,434	30,798	＋ 5,636	

売上総利益

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	320	327	△ 7	主としてファッション・イーコマース子会社の関連会社化（前第４四半期）に伴う減少により減益
機械	254	231	＋ 23	自動車関連、建機関連及びプラント関連の取引増加、並びに円安の影響等により増益
金属	223	152	＋ 71	鉄鉱石の販売数量増加、非鉄金属製品の取引増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、増益
エネルギー・化学品	395	391	＋ 4	エネルギーのトレーディング取引における採算改善等があり、開発原油取引における船積数量減少及び英領北海エネルギー権益の売却（前第４四半期）に伴う減少はあったものの、全体としては増益
食料	617	544	＋ 72	主としてDole事業取得に伴う増加により増益
住生活・情報	693	629	＋ 64	国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、円安の影響に加え、携帯電話関連事業会社における増加等があり、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下はあったものの、全体としては増益
その他及び修正消去	31	24	＋ 7	主として北米設備資材取引の増加により増益
計	2,532	2,299	＋ 233	

営業利益

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	64	103	△ 38	売上総利益の減少に加え、前年同期比では経費が増加したことにより減益
機械	61	44	＋ 17	主として売上総利益の増加により増益
金属	175	90	＋ 85	鉄鉱石の販売数量増加及び非鉄金属製品の取引増加等により増益
エネルギー・化学品	98	113	△ 14	主として英領北海エネルギー権益の売却（前第４四半期）に伴う減少により減益
食料	134	129	＋ 5	Dole事業取得に伴う増加等があり、食品流通関連子会社における減益等はあったものの、全体としては増益
住生活・情報	132	149	△ 17	国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、欧州タイヤ事業における需要回復及び経費削減による増益等はあったものの、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下に加え、前年同期における不動産取引の反動等があり、全体としては減益
その他及び修正消去	△ 17	△ 53	＋ 36	北米設備資材取引の増加、経費の減少に加え、修正消去の減少等もあり改善
計	648	575	＋ 73	

当社株主に帰属する四半期純利益

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	100	95	＋ 5	受取配当金、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等があり、営業利益の減少はあったものの増益
機械	104	88	＋ 15	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等があり、前年同期の北米事業における税効果計上の反動はあったものの、増益
金属	216	184	＋ 33	鉄鉱石の販売数量増加等があり、販売価格下落及びストライキの影響によるコロンビア石炭関連事業の取込損益悪化及び前年同期比では実効税率の悪化等はあったものの、増益
エネルギー・化学品	75	67	＋ 9	投資有価証券売却益の計上及び米国石油ガス開発関連事業の取込損益好転等があり、営業利益の減少はあったものの、増益
食料	146	144	＋ 2	Dole事業取得に伴う増加等があり、食品流通関連子会社の減益及び持分法投資損益の減少等はあったものの、全体としては若干の増益
住生活・情報	211	150	＋ 62	携帯電話関連事業会社の連結子会社化に伴う再評価益、固定資産売却益の計上及び持分法投資損益の増加等があり、営業利益は減少したものの、増益
その他及び修正消去	26	△ 12	＋ 38	北米設備資材取引の増加、経費の減少に加え、前年同期の固定資産評価損計上の反動等により好転
計	878	716	＋ 163	

(９)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(10)配当に関する事項

〈当第２四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	31,635百万円	利益剰余金	20円	平成25年３月31日	平成25年６月24日

〈基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年11月５日取締役会	普通株式	33,217百万円	利益剰余金	21円	平成25年９月30日	平成25年12月２日

(11)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(12)重要な後発事象

この決算短信の開示時点において、該当事項はありません。

平成26年３月期　第２四半期決算

平成25年４月１日　～　平成25年９月30日

〈 補 足 資 料 〉

１．事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第２四半期連結累計期間（６か月）】

(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増　減
単体	1,071	995	＋ 76
事業会社	1,314	1,131	＋ 182
海外現地法人	164	117	＋ 47
小計	2,549	2,244	＋ 305
連結修正	△ 898	△ 821	△ 77
当社株主に帰属する四半期純利益	1,651	1,422	＋ 229
内、海外事業損益 (注)	860	642	＋ 218
(海外事業損益比率)	(52%)	(45%)	

【第２四半期連結会計期間（３か月）】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増　減
単体	278	342	△ 64
事業会社	749	569	＋ 180
海外現地法人	76	56	＋ 20
小計	1,104	968	＋ 136
連結修正	△ 225	△ 252	＋ 26
当社株主に帰属する四半期純利益	878	716	＋ 163
内、海外事業損益 (注)	453	291	＋ 162
(海外事業損益比率)	(52%)	(41%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*)

	25／９末			25／３末						
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	NET増減
連結子会社	80	139	219	79	138	217	＋ 3	△ 2	(＋ 1) (－)	＋ 2
持分法適用関連会社	62	74	136	66	73	139	＋ 4	△ 6	(△ 1) (－)	△ 3
計	142	213	355	145	211	356	＋ 7	△ 8		△ 1

(*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

黒字会社率

		当1-2Q累計			前年同期			増　減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	68	12	80	68	15	83	± 0	△ 3	△ 3
	海外	115	24	139	105	35	140	＋ 10	△ 11	△ 1
	計	183	36	219	173	50	223	＋ 10	△ 14	△ 4
	比率	83.6%	16.4%	100.0%	77.6%	22.4%	100.0%	＋ 6.0%	△ 6.0%	
持分法適用関連会社	国内	44	18	62	50	10	60	△ 6	＋ 8	＋ 2
	海外	55	19	74	55	21	76	± 0	△ 2	△ 2
	計	99	37	136	105	31	136	△ 6	＋ 6	± 0
	比率	72.8%	27.2%	100.0%	77.2%	22.8%	100.0%	△ 4.4%	＋ 4.4%	
合計	国内	112	30	142	118	25	143	△ 6	＋ 5	△ 1
	海外	170	43	213	160	56	216	＋ 10	△ 13	△ 3
	計	282	73	355	278	81	359	＋ 4	△ 8	△ 4
	比率	79.4%	20.6%	100.0%	77.4%	22.6%	100.0%	＋ 2.0%	△ 2.0%	

黒字会社･赤字会社別損益

(単位：億円)

		当1-2Q累計			前年同期			増　減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	306	△ 12	295	247	△ 8	239	＋ 59	△ 3	＋ 56
	海外	563	△ 38	525	419	△ 23	396	＋ 144	△ 15	＋ 129
	(海外現地法人)	(166)	(△ 2)	(164)	(117)	(△ 0)	(117)	(＋ 49)	(△ 2)	(＋ 47)
	計	869	△ 49	820	666	△ 31	635	＋ 203	△ 18	＋ 185
持分法適用関連会社	国内	434	△ 20	414	412	△ 16	397	＋ 21	△ 4	＋ 17
	海外	285	△ 41	244	233	△ 16	217	＋ 52	△ 25	＋ 28
	計	718	△ 61	658	645	△ 32	613	＋ 73	△ 29	＋ 44
合計	国内	740	△ 32	708	660	△ 24	636	＋ 80	△ 7	＋ 73
	海外	848	△ 78	769	652	△ 39	613	＋ 196	△ 40	＋ 157
	(海外現地法人)	(166)	(△ 2)	(164)	(117)	(△ 0)	(117)	(＋ 49)	(△ 2)	(＋ 47)
	計	1,588	△ 110	1,478	1,311	△ 63	1,248	＋ 276	△ 47	＋ 229

主な新規連結対象会社【第２四半期連結累計期間（６か月）】

(商品区分)	(会　社　名)	(所在国)	(持株率)	(業　種)
繊維	コンバースアパレル（株）	日本	(40.0%)	アパレル製品等の企画販売
機械	北京聯拓奥通汽車貿易有限責任公司	中国	(40.0%)	自動車ディーラー
住情	A&Iインシュアランス･ネクスト（株）	日本	(50.0%)	生命保険の販売チャネル開発及びマーケティング

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

（単位：億円）

会社名		取込比率	取込方法	取込損益(＊1) 当1-2Q累計		取込損益(＊1) 前年同期		業種
				2Q		2Q		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	0	2	1	3	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	100.0%	連結法	6	9	7	10	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (＊3)（香港）	100.0%	連結法	3	5	3	7	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (＊4)（中国）	100.0%	連結法	5	9	4	8	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	連結法	1	2	2	2	航空機及び関連機器の輸入販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	5	7	2	2	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	連結法	0	△ 2	2	0	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	2	5	2	5	医療機器輸入・販売
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(＊2)	(＊2)	0	0	航空機の整備、航空機内装品の製造
	東京センチュリーリース(株)	25.1%	持分法	(＊2)	(＊2)	13	29	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	サンコール(株)	26.8%	持分法	(＊2)	(＊2)	1	3	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	2	8	0	6	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	日伯鉄鉱石(株)	67.5%	連結法	59	65	58	58	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (＊5)（豪州）	100.0%	連結法	144	331	91	251	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Coal Americas Inc. （米国）	100.0%	連結法	△ 5	△ 3	5	16	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	30	66	21	50	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
ｴﾈﾙｷﾞｰ・化学品	伊藤忠エネクス(株)	54.0%	連結法	11	17	4	9	石油製品及び高圧ガスの販売
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	連結法	9	16	7	15	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチックス(株)	100.0%	連結法	7	14	5	10	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	97.6%	連結法	4	4	2	2	合成樹脂製品の製造・販売
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. （ｹｲﾏﾝ諸島）	100.0%	連結法	23	43	27	73	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. （ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ）	100.0%	連結法	9	18	△ 2	△ 6	原油・石油製品トレーディング
	タキロン(株)	29.5%	持分法	(＊2)	(＊2)	1	6	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.6%	連結法	4	4	5	9	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	93.8%	連結法	40	59	42	65	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ	74.1%	連結法	7	14	4	19	頂新（ケイマン）ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理
	Dole International Holdings (株)	100.0%	連結法	20	40	－	－	Dole関連事業統括
	ジャパンフーズ(株)	36.8%	持分法	2	3	1	2	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	5	11	4	9	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	27	45	25	41	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.5%	持分法	(＊2)	(＊2)	6	13	食肉及び食肉加工品製造・販売
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	100.0%	連結法	11	19	4	8	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	2	1	2	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	56.6%	連結法	19	19	24	30	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	57.3%	連結法	(＊2)	(＊2)	1	1	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティー・シーネットワーク(株) (＊6)	60.3%	連結法	36	39	6	6	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	5	8	4	7	総合物流業
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	連結法	5	3	10	17	不動産の分譲・賃貸
	大建工業(株)	25.5%	持分法	(＊2)	(＊2)	1	1	住宅関連資材の製造・販売
	(株)スペースシャワーネットワーク	36.8%	持分法	1	1	0	1	音楽専門役務放送事業
	イー・ギャランティ(株)	25.0%	持分法	0	1	0	1	法人向け信用保証事業
	(株)オリエントコーポレーション (＊7)	25.8%	持分法	12	24	6	9	信販業
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 （米国）	100.0%	連結法	20	48	25	50	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (＊8)（英国）	100.0%	連結法	14	22	△ 1	2	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (＊3)（香港）	100.0%	連結法	12	23	7	16	香港現地法人
	伊藤忠（中国）集団有限公司 (＊4)（中国）	100.0%	連結法	12	29	9	15	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (＊5)（豪州）	100.0%	連結法	5	13	3	10	豪州現地法人

(注)(＊1)～(＊8)の内容につきましては、P.27をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第２四半期連結累計期間（６か月）】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ（＊9）	取込比率	取込損益(＊1) 当1-2Q累計	取込損益(＊1) 前年同期	取込損益(＊1) 増減	増減コメント
＜国内連結子会社＞						
日伯鉄鉱石(株)	金属	67.5%	65	58	＋ 7	販売数量は減少したものの、為替損益の改善等により増益
(株)日本アクセス	食料	93.8%	59	65	△ 6	冷凍食品・日配食品の取引増加等はあったものの、利益率低下及び投資有価証券評価損の計上等により減益
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	40	－	＋ 40	Dole事業取得及び取込開始(当第１四半期より)による
アイ・ティー・シーネットワーク(株) (＊6)	住情	60.3%	39	6	＋ 33	当該社での資本政策実行による子会社化に伴う再評価益を認識したことにより増益
伊藤忠建材 (株)	住情	100.0%	19	8	＋ 11	新設住宅着工増加に伴う住宅資材の販売増及び合板価格上昇に加え、投資有価証券売却益の計上により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	住情	56.6%	19	30	△ 11	情報通信分野における減収及び競争激化に伴う利益率低下等により減益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	17	9	＋ 8	電力取引好調及び投資有価証券売却益の計上により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	16	15	＋ 2	営業取引が堅調に推移したことに加え、投資有価証券売却益の計上により増益
伊藤忠プラスチックス(株)	エネ化	100.0%	14	10	＋ 4	円安に伴う日系ＯＡ・家電メーカーの海外での増産を受け、原料である合成樹脂・電材を中心に輸出が好調に推移し増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	14	19	△ 5	飲料及び即席麺事業の取扱増加等による増益はあったものの、前年同期でのペプシボトリング事業買収に伴う一過性利益の反動等により減益
＜海外連結子会社＞						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (＊5)(豪州)	金属	100.0%	331	251	＋ 80	鉄鉱石は販売数量の増加及び為替の影響等により増益、石炭は価格下落により若干の減益
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	海外現法	100.0%	48	50	△ 2	住宅資材関連事業の堅調な推移及び円安の影響はあったものの、食料関連事業が低調に推移したことに加え、前年同期の機械関連事業における税効果計上の反動等により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ｹｲﾏﾝ諸島)	エネ化	100.0%	43	73	△ 30	主として船積数量減少により減益
European Tyre Enterprise Limited (＊8)(英国)	住情	100.0%	32	6	＋ 27	需要の回復及び経費削減に加え、英国における税率変更による税金費用の減少等により増益
伊藤忠（中国）集団有限公司 (＊4)(中国)	海外現法	100.0%	29	15	＋ 13	合成樹脂及び銅製品取引が堅調に推移したことに加え、円安の影響等により増益
伊藤忠香港会社 (＊3)(香港)	海外現法	100.0%	23	16	＋ 7	化学品及び生活消費材料関連取引が堅調に推移したことに加え、円安の影響等により増益
伊藤忠欧州会社 (＊8)(英国)	海外現法	100.0%	22	2	＋ 20	欧州タイヤ関連及び欧州パルプ関連事業会社の取込損益増加に加え、円安の影響等により増益
ITOCHU FIBRE LIMITED (＊8)(英国)	住情	100.0%	21	7	＋ 15	欧州パルプ関連事業会社(METSA FIBRE社)の取込利益の増加及び円安の影響により増益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)	エネ化	100.0%	18	△ 6	＋ 24	原重油トレーディング取引の採算改善により好転
I-Power Investment Inc. (米国)	機械	100.0%	15	4	＋ 11	資産入替に伴う権益売却益の計上等により増益
＜国内持分法適用関連会社＞						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	66	50	＋ 16	米国及び国内の事業が堅調に推移したことに加え、円安の影響等により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	45	41	＋ 4	中国の不採算店閉鎖等による採算改善に加え、投資有価証券売却益の計上等により増益
(株)オリエントコーポレーション (＊7)	住情	25.8%	24	9	＋ 15	貸倒引当金繰入額の減少等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	22	10	＋ 12	前年同期対比パルプ価格上昇及びブラジルレアル安(対US$)により増益
＜海外持分法適用関連会社＞						
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)	住情	50.0%	20	9	＋ 12	販売価格の上昇及びインドネシアルピア安(対US$)により増益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ（＊9）	取込比率	取込損益（＊1）			増減コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
＜海外連結子会社＞						
JD Rockies Resources Limited （米国）	エネ化	100.0%	△ 18	△ 8	△ 10	ガス価格の上昇による収益力の回復はあったものの、当第１四半期において原油価格下落による減損損失を計上した米国石油ガス開発関連事業会社の取込損益悪化
LLC ITR （ロシア）	住情	100.0%	△ 12	△ 1	△ 10	ロシア市場の供給過剰に伴う販売不振により悪化

（＊1）当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

（＊2）当1-2Q累計及び当四半期(2Q)の取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、記載しておりません。

（＊3）伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の30.0%を含んでおります。また、前年同期のITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益には24年度の繊維原料・テキスタイル事業再編に伴い、本社の直接投資から間接投資に変更となった関連会社の取込損益を含んでおります。

（＊4）伊藤忠（中国）集団有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

（＊5）伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

（＊6）アイ・ティー・シーネットワーク(株)は、平成25年10月１日にコネクシオ(株)に商号変更しております。また、当1-2Q累計及び当四半期(2Q)の取込損益には、当該社での資本政策実行による子会社化に伴う再評価益（税効果控除後33億円）を含んでおります。

（＊7）(株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

（＊8）伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

（＊9）セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第２四半期連結会計期間（３か月）】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ（＊9）	取込比率	取込損益（＊1）			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
＜国内連結子会社＞						
日伯鉄鉱石(株)	金属	67.5%	59	58	＋ 1	販売数量は減少したものの、為替損益の改善等によりほぼ横ばい
(株)日本アクセス	食料	93.8%	40	42	△ 2	冷凍食品・日配食品の取引増加等はあったものの、利益率低下等により減益
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	20	－	＋ 20	Dole事業取得及び取込開始(当第１四半期より)による
アイ・ティー・シーネットワーク(株) (＊6)	住情	60.3%	36	6	＋ 31	当該社での資本政策実行による子会社化に伴う再評価益を認識したことにより増益
伊藤忠建材 (株)	住情	100.0%	11	4	＋ 6	新設住宅着工増加に伴う住宅資材の販売増及び合板価格上昇に加え、投資有価証券売却益の計上により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	住情	56.6%	19	24	△ 6	情報通信分野における減収及び競争激化に伴う利益率低下等により減益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	11	4	＋ 6	主として投資有価証券売却益の計上により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	9	7	＋ 2	営業取引が堅調に推移したことに加え、投資有価証券売却益の計上により増益
伊藤忠プラスチックス(株)	エネ化	100.0%	7	5	＋ 2	円安に伴う日系ＯＡ・家電メーカーの海外での増産を受け、原料である合成樹脂・電材を中心に輸出が好調に推移し増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	7	4	＋ 4	飲料及び即席麺事業が堅調に推移したことにより増益
＜海外連結子会社＞						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (＊5)（豪州）	金属	100.0%	144	91	＋ 53	鉄鉱石は販売数量の増加及び為替の影響等により増益、石炭はほぼ横ばい
伊藤忠インターナショナル会社 （米国）	海外現法	100.0%	20	25	△ 5	住宅資材関連事業の堅調な推移及び円安の影響はあったものの、食料関連事業が低調に推移したことに加え、前年同期の機械関連事業における税効果計上の反動等により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ｹｲﾏﾝ諸島)	エネ化	100.0%	23	27	△ 4	前年同期のデリバティブ損失計上の反動はあったものの、船積数量減少により減益
European Tyre Enterprise Limited (＊8)（英国）	住情	100.0%	26	3	＋ 23	需要の回復及び経費削減に加え、英国における税率変更による税金費用の減少等により増益
伊藤忠（中国）集団有限公司 (＊4)（中国）	海外現法	100.0%	12	9	＋ 3	合成樹脂取引の増加及び円安の影響等により増益
伊藤忠香港会社 (＊3)（香港）	海外現法	100.0%	12	7	＋ 5	化学品及び生活消費材料関連取引が堅調に推移したことに加え、円安の影響等により増益
伊藤忠欧州会社 (＊8)（英国）	海外現法	100.0%	14	△ 1	＋ 15	欧州タイヤ関連及び欧州パルプ関連事業会社の取込損益増加に加え、円安の影響等により好転
ITOCHU FIBRE LIMITED (＊8)（英国）	住情	100.0%	11	5	＋ 5	欧州パルプ関連事業会社(METSA FIBRE社)の取込利益の増加及び円安の影響により増益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)	エネ化	100.0%	9	△ 2	＋ 10	原重油トレーディング取引の採算改善により好転
I-Power Investment Inc. （米国）	機械	100.0%	3	2	＋ 1	ほぼ横ばい
＜国内持分法適用関連会社＞						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	30	21	＋ 9	国内事業が堅調に推移したことに加え、円安の影響等により増益
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	27	25	＋ 2	中国における不採算店閉鎖に加え、直営店のフランチャイズ化等による採算改善もあり増益
(株)オリエントコーポレーション (＊7)	住情	25.8%	12	6	＋ 6	貸倒引当金繰入額の減少等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	15	11	＋ 4	前年同期対比パルプ価格上昇及びブラジルレアル安(対US$)により増益
＜海外持分法適用関連会社＞						
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)	住情	50.0%	8	6	＋ 3	販売価格の上昇及びインドネシアルピア安(対US$)により増益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ（＊9）	取込比率	取込損益（＊1）			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
＜海外連結子会社＞						
JD Rockies Resources Limited （米国）	エネ化	100.0%	14	△ 9	＋ 23	ガス価格の上昇に伴う収益力の回復により米国石油ガス開発関連事業会社の取込損益好転
LLC ITR （ロシア）	住情	100.0%	△ 7	△ 1	△ 6	ロシア市場の供給過剰に伴う販売不振により悪化

（＊10）当第２四半期連結会計期間（３か月）における黒字会社と赤字会社の区分は、当第２四半期連結累計期間（６か月）における損益により判定しております。

(注)(＊1)～(＊9)の内容につきましては、P.27をご参照ください。

２．四半期連結実績推移

連結損益計算書

（単位：億円）

科目	平成24年度					平成25年度				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計
収益	10,362	11,359	10,752	13,325	45,798	12,427	13,499			25,926
売上総利益	2,196	2,299	2,183	2,481	9,159	2,315	2,532			4,847
販売費及び一般管理費	△ 1,670	△ 1,715	△ 1,653	△ 1,675	△ 6,713	△ 1,756	△ 1,871			△ 3,627
貸倒引当金繰入額	19	△ 9	△ 8	△ 6	△ 3	△ 13	△ 13			△ 26
受取利息	22	22	22	26	92	27	29			55
支払利息	△ 59	△ 58	△ 56	△ 59	△ 232	△ 59	△ 63			△ 122
受取配当金	56	20	40	231	346	54	33			87
投資及び有価証券に係る損益	97	24	83	255	459	220	141			361
固定資産に係る損益	△ 4	△ 22	△ 15	△ 51	△ 93	7	1			8
その他の損益	13	34	47	3	97	30	34			64
法人税等及び持分法による投資損益前利益	670	595	641	1,205	3,111	824	822			1,646
法人税等	△ 240	△ 125	△ 147	△ 431	△ 943	△ 291	△ 284			△ 574
持分法による投資損益前利益	430	470	494	774	2,168	533	538			1,072
持分法による投資損益	305	320	223	11	859	263	406			669
当期(四半期)純利益	735	790	717	785	3,027	797	944			1,741
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 29	△ 74	△ 58	△ 63	△ 224	△ 24	△ 66			△ 89
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	707	716	659	722	2,803	773	878			1,651
（実態利益）	(850)	(887)	(758)	(1,015)	(3,510)	(844)	(1,066)			(1,909)

オペレーティングセグメント情報

（単位：億円）

セグメント/科目	平成24年度					平成25年度				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計
繊維										
売上総利益	285	327	337	340	1,289	307	320			627
営業利益	53	103	82	95	333	59	64			123
当社株主帰属当期(四半期)純利益	85	95	66	66	312	63	100			163
機械										
売上総利益	197	231	216	250	894	241	254			495
営業利益	45	44	31	71	193	50	61			111
当社株主帰属当期(四半期)純利益	59	88	76	97	321	138	104			241
金属										
売上総利益	239	152	172	232	795	260	223			483
営業利益	185	90	116	183	574	211	175			386
当社株主帰属当期(四半期)純利益	246	184	161	233	825	204	216			420
エネルギー・化学品										
売上総利益	405	391	368	487	1,650	394	395			789
営業利益	136	113	90	199	537	102	98			200
当社株主帰属当期(四半期)純利益	83	67	△ 14	95	231	40	75			115
エネルギー										
売上総利益	250	236	216	327	1,029	230	227			457
営業利益	87	67	43	144	341	54	49			103
当社株主帰属当期(四半期)純利益	51	28	△ 52	32	58	11	49			59
化学品										
売上総利益	155	155	152	160	621	163	169			332
営業利益	49	46	47	55	196	48	50			98
当社株主帰属当期(四半期)純利益	32	39	39	63	173	29	27			56
食料										
売上総利益	479	544	520	484	2,027	587	617			1,204
営業利益	92	129	96	86	404	125	134			260
当社株主帰属当期(四半期)純利益	109	144	130	74	457	114	146			260
住生活・情報										
売上総利益	565	629	527	644	2,366	536	693			1,228
営業利益	87	149	102	198	536	75	132			206
当社株主帰属当期(四半期)純利益	84	150	128	159	521	187	211			399
生活資材										
売上総利益	244	215	233	246	938	279	267			547
営業利益	53	27	45	36	160	65	52			118
当社株主帰属当期(四半期)純利益	32	44	43	51	170	59	80			139
情報・保険・物流										
売上総利益	272	339	240	325	1,175	211	363			575
営業利益	31	97	53	136	317	15	68			83
当社株主帰属当期(四半期)純利益	31	53	60	65	209	30	75			104
建設・金融										
売上総利益	49	76	54	73	253	45	62			107
営業利益	3	25	5	26	59	△ 5	11			6
当社株主帰属当期(四半期)純利益	21	53	26	44	143	99	56			155
その他及び修正消去										
売上総利益	26	24	43	45	138	△ 10	31			21
営業利益	△ 52	△ 53	3	△ 32	△ 134	△ 76	△ 17			△ 93
当社株主帰属当期(四半期)純利益	40	△ 12	111	△ 3	136	28	26			54
連結										
売上総利益	2,196	2,299	2,183	2,481	9,159	2,315	2,532			4,847
営業利益	546	575	521	800	2,442	545	648			1,194
当社株主帰属当期(四半期)純利益	707	716	659	722	2,803	773	878			1,651

2013年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年11月5日
伊藤忠商事株式会社

（単位：億円 △損失・減少）

2013年度第1～2四半期決算の概要

・当期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比229億円増益の1,651億円となり、過去最高益（上期）を達成。通期見通し2,900億円に対する進捗率は57%。
・セグメント別では、機械、食料、住生活・情報は前年同期比増益。繊維、金属、エネルギー・化学品は減益。絶対額では、金属420億円、次いで住生活・情報399億円。200億円超が食料（260億円）、機械（241億円）。100億円超が繊維（163億円）、エネルギー・化学品（115億円）。（別紙A-2参照）
・非資源分野の比率は77%(利益額は1,223億円)、資源分野の比率は23%（利益額は375億円）。なお、非資源分野は前年同期比286億円の増益、資源分野は83億円の減益となり、資源分野の減益を非資源分野の増益が大きく上回った。（非資源分野の増益額は資源分野の減益額の約3.5倍）
・「当社株主帰属包括損益」は、当社株主帰属四半期純利益の増加に加え、円安・株高の影響等により、前年同期比1,484億円増益の2,155億円となった。
・「株主資本」は、配当金の支払等はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比1,842億円増加の1兆9,497億円となった。「株主資本比率」は前年度末比0.9ポイント上昇の25.7%、「NET DER」は1.22倍、非支配持分を含めた「資本合計」は前年度末比2,091億円増加の2兆3,217億円。
（別紙A-2参照）

	2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	前年同期比
資源	375	458	△ 83
非資源	1,223	937	＋ 286
その他	54	28	＋ 26
（非資源 その他小計）	(1,276)	(964)	(＋ 312)
資源／非資源比率	23%／77%	33%／67%	△10%／+10%

（注1）エネルギーの石油製品取引については、当期より「資源」から「非資源」に組替えて表示しております。

経営成績

【連結損益計算書】

		2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	前年同期比
収益		25,926	21,721	＋ 4,205
売上総利益		4,847	4,495	＋ 352
その他の収益（△費用）				
販売費及び一般管理費		△ 3,627	△ 3,384	△ 242
貸倒引当金繰入額		△ 26	11	△ 37
金利収支		△ 67	△ 73	＋ 6
受取配当金		87	76	＋ 12
（金融収支）		(20)	(2)	(＋ 18)
投資及び有価証券に係る損益	③	361	120	＋ 241
固定資産に係る損益	③	8	△ 26	＋ 34
その他の損益	③	64	48	＋ 16
その他の収益（△費用）計		△ 3,201	△ 3,230	＋ 29
税引前利益		1,646	1,265	＋ 381
法人税等		△ 574	△ 365	△ 209
税引後利益		1,072	900	＋ 172
持分法による投資損益		669	625	＋ 44
四半期純利益		1,741	1,525	＋ 216
非支配持分帰属四半期純利益		△ 89	△ 102	＋ 13
当社株主帰属四半期純利益		1,651	1,422	＋ 229

（参 考）

売上高 ①		69,594	61,155	＋ 8,439
（売上総利益率）		(7.0%)	(7.3%)	(△ 0.4%)
営業利益 ②		1,194	1,121	＋ 73
実態利益		1,909	1,738	＋ 172

※「実態利益」＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

主たる増減要因

・**収益**：エネルギー・化学品においてはエネルギー関連事業の石油製品取引及び有機化学品取引の増加等により増収、
食料においてはDole事業取得等により増収、機械においては自動車関連事業の取引増加等により増収、
金属においては鉄鉱石の販売数量増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり増収

・**売上総利益**：
繊維 ＋ 14（ 613→ 627）：欧州アパレル製造・卸事業取得（前第2四半期）に伴う増加に加え、新規ブランドの導入等により増益
機械 ＋ 67（ 428→ 495）：自動車関連、建機関連及びプラント関連の取引増加、並びに円安の影響等により増益
金属 ＋ 93（ 391→ 483）：鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、増益
エネ化 △ 7（ 796→ 789）：エネルギーのトレーディング取引における採算改善はあったものの、開発原油取引における船積数量減少及び英領北海エネルギー権益の売却（前第4四半期）に伴う減少等があり減益
食料 ＋181（1,023→1,204）：主としてDole事業取得に伴う増加により増益
住生活・情報 ＋ 34（1,194→1,228）：パルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移に加え、円安の影響等による増加があった一方、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下等はあったものの、全体としては増益

・**販売費及び一般管理費**：Dole事業取得等の新規連結子会社化に伴う増加及び円安の影響等

・**貸倒引当金繰入額**：前年同期における一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等

・**金融収支**：有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等による金利収支改善及び受取配当金の増加

・**投資及び有価証券に係る損益**：株式売却損益＋153（171→323）、株式評価損益＋85（△46→39）、事業整理損他＋3（△5→△1）

・**固定資産に係る損益**：固定資産売却損益＋21（△7→14）、固定資産評価損＋15（△27→△12）等

・**その他の損益**：主として為替損益の好転により増加

・**持分法による投資損益**：
繊維 △ 26（ 84 → 58）：前年同期における一過性の利益計上の反動等
機械 ＋ 40（ 76 → 116）：リース関連事業及び船舶関連事業等の取込利益増加
金属 ＋ 12（226 → 237）：豪州金属資源関連事業及び鉄鋼製品関連事業の取込利益増加等があり、販売価格下落及びストライキの影響によるコロンビア石炭関連事業の取込利益減少はあったものの、全体としては増加
エネ化 △ 22（ 4 →△17）：米国石油ガス開発関連事業における減損損失の計上（当第1四半期）に加え、メタノール関連事業における定期修繕長期化の影響等もあり悪化
食料 △ 20（106 → 85）：前年同期の中国事業関連会社における事業買収に伴う一過性の利益計上の反動に加え、米国の食料原料関連事業における干ばつに伴う取扱数量の減少等
住生活・情報 ＋ 55（138 → 193）：海外パルプ関連事業におけるパルプ価格の上昇、金融関連事業における貸倒費用の減少に加え、インドネシア工業団地事業の好調等

2013年度通期見通し（5月8日公表）

	進捗率
10,000	48.5%
△ 7,150	50.7%
△ 50	–
△ 170	39.3%
270	32.2%
(100)	20.3%
③ 100	–
△ 7,000	45.7%
3,000	54.9%
△ 1,050	54.7%
1,950	55.0%
1,200	55.7%
3,150	55.3%
△ 250	35.8%
2,900	56.9%
143,000	48.7%
(7.0%)	
2,800	42.6%
4,150	46.0%

【連結包括損益計算書】

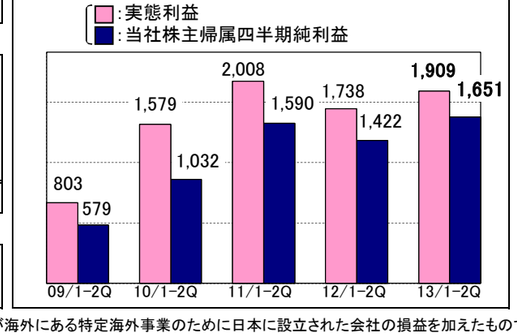
	2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	前年同期比
四半期純利益	1,741	1,525	＋ 216
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	465	△ 616	＋ 1,081
年金債務調整額	17	23	△ 6
未実現有価証券損益	97	△ 218	＋ 316
未実現デリバティブ評価損益	△ 14	2	△ 16
その他の包括損益(税効果控除後)計	566	△ 809	＋ 1,374
包括損益	2,306	716	＋ 1,590
非支配持分帰属包括損益	△ 151	△ 45	△ 106
当社株主帰属包括損益	2,155	671	＋ 1,484

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳

	2013年度 1-2Q累計	2012年度 1-2Q累計	前年同期比
単体	1,071	995	＋ 76
事業会社	1,314	1,131	＋ 182
海外現地法人	164	117	＋ 47
連結修正	△ 898	△ 821	△ 77
当社株主帰属四半期純利益	1,651	1,422	＋ 229
内、海外事業損益	860	642	＋ 218
（海外事業損益比率）	(52%)	(45%)	

※「海外事業損益」は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

当社株主帰属四半期純利益・実態利益推移



配当状況（1株当たり）

年間（予想）	42円
中間	21円

2013年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年11月5日
伊藤忠商事株式会社
（単位：億円 △損失・減少）

オペレーティングセグメント情報	当社株主帰属四半期純利益 2013年度1-2Q累計	2012年度1-2Q累計	前年同期比	【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因	（参考）営業利益（注2） 2013年度1-2Q累計	2012年度1-2Q累計	前年同期比
繊維	163	180	△ 17	受取配当金、投資及び有価証券損益の増加はあったものの、営業利益の減少及び前年同期の持分法投資損益における一過性利益の反動等により減益	123	155	△ 33
機械	241	148	＋ 94	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益の好転、持分法投資損益の増加等により増益	111	90	＋ 21
金属	420	430	△ 10	営業利益は増加したものの、前年同期における投資有価証券売却益計上の反動及び前年同期比では実効税率の悪化等もあり減益	386	275	＋ 111
エネルギー・化学品	115	150	△ 35	投資有価証券売却益の計上はあったものの、営業利益の減少、米国石油ガス開発関連事業における減損損失計上（当第1四半期）及びメタノール関連事業の定期修繕長期化の影響等により減益	200	248	△ 48
食料	260	253	＋ 6	Dole事業取得に伴う増加の一方、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の減少等があり、全体としては若干の増益	260	221	＋ 39
住生活・情報	399	234	＋ 165	投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等があり、営業利益は減少したものの増益	206	236	△ 29
その他及び修正消去	54	28	＋ 26	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益の増加等があり増益	△ 93	△ 104	＋ 12
合計	1,651	1,422	＋ 229	（注2）営業利益の主たる増減要因については「平成26年3月期　第2四半期決算」添付資料P.20をご参照ください。	1,194	1,121	＋ 73

黒字・赤字会社損益（事業会社＋海外現地法人）	2013年度1-2Q累計	2012年度1-2Q累計	前年同期比
黒字会社利益	1,588	1,311	＋ 276
（内、黒字事業会社）	（ 1,422）	（ 1,194）	（＋ 228）
（内、黒字海外現地法人）	（ 166）	（ 117）	（＋ 49）
赤字会社損失	△ 110	△ 63	△ 47
（内、赤字事業会社）	（△ 108）	（△ 63）	（△ 45）
（内、赤字海外現地法人）	（△ 2）	（△ 0）	（△ 2）
合計	1,478	1,248	＋ 229
黒字会社率	79.4%	77.4%	＋ 2.0%
（黒字会社数）（注3）	（ 282社）	（ 278社）	（＋ 4社）
（連結対象会社数合計）（注3）	（ 355社）	（ 359社）	（△ 4社）

事業会社（取込損益） （主な黒字・赤字会社）（連）：連結子会社（持）：持分法適用関連会社		2013年度1-2Q累計	2012年度1-2Q累計	主たる増減要因
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	（連）	331	251	鉄鉱石は販売数量の増加及び為替の影響等により増益、石炭は価格下落により若干の減益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	（持）	66	50	米国及び国内の事業が堅調に推移したことに加え、円安の影響等により増益
日伯鉄鉱石(株)	（連）	65	58	販売数量は減少したものの、為替損益の改善等により増益
(株)日本アクセス	（連）	59	65	冷凍食品・日配食品の取引増加等はあったものの、利益率低下及び投資有価証券評価損の計上等により減益
JD Rockies Resources Limited	（連）	△ 18	△ 8	ガス価格の上昇による収益力の回復はあったものの、当第1四半期において原油価格下落による減損損失を計上した米国石油ガス開発関連事業会社の取込損益悪化

（注3）当社または当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2013年9月末	2013年3月末	前年度末比	主たる増減要因	2014年3月末見通し（5月8日公表）
総資産	75,845	71,174	＋ 4,671	・**総資産**：休日要因の解消等による関連会社に対する債権の減少（回収の増加）はあったものの、Dole事業取得に伴う増加、携帯電話関連事業会社の連結子会社化、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投融資実行、加えて円安の影響等もあり、前年度末比4,671億円(6.6%)増加の7兆5,845億円となった。	75,000
有利子負債	29,667	27,625	＋ 2,042		31,500
ネット有利子負債	23,810	21,856	＋ 1,954		26,500
株主資本（当社株主帰属分）	19,497	17,654	＋ 1,842	・**株主資本**：配当金の支払等はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安・株高の影響等による累積その他の包括損益の好転により、前年度末比1,842億円(10.4%)増加の1兆9,497億円となった。	19,000
株主資本比率（注4）	25.7%	24.8%	＋ 0.9%	株主資本比率は前年度末比0.9ポイント上昇の25.7%、NET DERはほぼ横ばいの1.22倍、非支配持分を含めた資本合計は前年度末比2,091億円(9.9%)増加の2兆3,217億円となった。	25.3%
NET DER（倍）（注4）	1.22倍	1.24倍	ほぼ横ばい		1.4倍
資本合計	23,217	21,126	＋ 2,091		22,300

（注4）当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2013年度1-2Q累計	2012年度1-2Q累計
営業活動によるCF	1,271	1,068
投資活動によるCF	△ 2,378	△ 1,876
財務活動によるCF	1,236	△ 16
現金・現金同等物　四半期末残高	5,788	4,265
（前年度末比増減額）	（＋ 91）	（△ 870）

主要内訳

- **営業活動 CF**：建設、情報等においてたな卸資産の増加があったものの、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー、情報等において資金回収に伴い営業債権が減少したこと等により、1,271億円のネット入金
- **投資活動 CF**：Dole事業取得及び豪州資源開発関連事業への新規投融資実行等により、2,378億円のネット支払
- **財務活動 CF**：配当金の支払等があったものの、新規投資の実行等に伴う借入金の増加もあり、1,236億円のネット入金

主要指標		2013年度1-2Q累計	2012年度1-2Q累計	変動幅
為替レート（¥/US$）	4-9月平均	98.44	80.25	＋ 18.19
	期末日	13/9 97.75	13/3 94.05	＋ 3.70
金利	¥TIBOR 3M/4-9月平均	0.231%	0.333%	△ 0.102%
	US$LIBOR 3M/4-9月平均	0.268%	0.445%	△ 0.177%
ブレント原油（US$/BBL）4-9月平均		106.55	109.19	△ 2.64
鉄鉱石粉鉱（US$/トン）（注5）		132	134	△ 2
原料炭（US$/トン）（注5）		159	216	△ 57
一般炭（US$/トン）（注5）		95	115	△ 20

（注5）市場情報に基づく一般的な取引価格と当社が認識している価格を記載しております。

別紙A－2

2013年度第2四半期(3か月)連結決算ハイライト (米国会計基準)

2013年11月5日
伊藤忠商事株式会社
(単位:億円 △損失・減少)

2013年度第2四半期(3か月)決算の概要

・当第2四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比163億円増益の878億円。第2四半期単独では過去最高益、全ての四半期を通じても過去2番目の水準を達成した。

・当第2四半期における特殊損益は、投資及び固定資産損益関連(ネット)＋60億円、税金関連＋10億円、持分法投資損益関連△30億円、合計＋40億円。

・セグメント別の「当社株主帰属四半期純利益」は、全ての営業セグメントにおいて前年同期比増益を達成。絶対額では、金属216億円、住生活・情報211億円。100億円超が食料(146億円)、機械(104億円)、繊維(100億円)。エネルギー・化学品は75億円。

・非資源分野の比率は74%(利益額は632億円)、資源分野の比率は26% (利益額は221億円)。なお、前年同期比では、非資源分野(＋94億円)、資源分野(＋31億円)、ともに増益となった。

	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年同期比
資源	221	190	＋ 31
非資源	632	538	＋ 94
その他	26	△ 12	＋ 38
(非資源その他小計)	(658)	(526)	(＋ 132)
資源/ 非資源比率	26%/74%	26%/74%	△0%/+0%

経 営 成 績	2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年同期比
【連結損益計算書】			
収 益	13,499	11,359	＋ 2,140
売上総利益	2,532	2,299	＋ 233
その他の収益(△費用)			
販売費及び一般管理費	△ 1,871	△ 1,715	△ 156
貸倒引当金繰入額	△ 13	△ 9	△ 5
金利収支	△ 35	△ 36	＋ 2
受取配当金	33	20	＋ 13
(金融収支)	(△ 1)	(△ 16)	(＋ 15)
投資及び有価証券に係る損益	141	24	＋ 117
固定資産に係る損益	1	△ 22	＋ 23
その他の損益	34	34	△ 1
その他の収益(△費用)計	△ 1,710	△ 1,704	△ 6
税引前利益	822	595	＋ 227
法人税等	△ 284	△ 125	△ 159
税引後利益	538	470	＋ 68
持分法による投資損益	406	320	＋ 86
四半期純利益	944	790	＋ 154
非支配持分帰属四半期純利益	△ 66	△ 74	＋ 8
当社株主帰属四半期純利益	878	716	＋ 163
(参 考)			
売上高	36,434	30,798	＋ 5,636
(売上総利益率)	(6.9%)	(7.5%)	(△ 0.5%)
営業利益	648	575	＋ 73
実態利益	1,066	887	＋ 178

※ 実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

主 た る 増 減 要 因

・**収 益**：エネルギー・化学品においてはエネルギー関連事業の石油製品取引及び有機化学品取引の増加等により増収、食料においてはDole事業取得等により増収、住生活・情報においては国内外の住宅資材関連事業の好調な推移及び携帯電話関連事業会社の業容拡大に伴う増加等により増収、金属においては鉄鉱石の販売数量増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響もあり増収

・**売上総利益**：
- 繊 維 △ 7(327 → 320)：主としてファッション・イーコマース子会社の関連会社化 (前第4四半期) に伴う減少により減益
- 機 械 ＋ 23(231 → 254)：自動車関連、建機関連及びプラント関連の取引増加、並びに円安の影響等により増益
- 金 属 ＋ 71(152 → 223)：鉄鉱石の販売数量増加、非鉄金属製品の取引増加及び円安の影響等があり、鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、増益
- エネ化 ＋ 4(391 → 395)：エネルギーのトレーディング取引における採算改善等があり、開発原油取引における船積数量減少及び英領北海エネルギー権益の売却 (前第4四半期) に伴う減少はあったものの、全体としては増益
- 食 料 ＋ 72(544 → 617)：主としてDole事業取得に伴う増加により増益
- 住生活・情報 ＋ 64(629 → 693)：国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、円安の影響に加え、携帯電話関連事業会社における増加等があり、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下はあったものの、全体としては増益

・**販売費及び一般管理費**：Dole事業取得等の新規連結子会社化に伴う増加及び円安の影響等

・**金融収支**：有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等による金利収支改善及び受取配当金の増加

・**投資及び有価証券に係る損益**：株式評価損益＋66(△21→45)、株式売却損益＋54(43→97)、事業整理損他△3(1→△1)

・**固定資産に係る損益**：固定資産売却損益＋13(△3→10)、固定資産評価損＋12(△24→△12)等

・**その他の損益**：ほぼ横ばい

・**持分法による投資損益**：
- 繊 維 ＋ 9(26 → 34)：持分法適用関連会社における投資有価証券売却益の計上等
- 機 械 ＋ 30(36 → 66)：リース関連事業及び船舶関連事業等の取込利益増加
- 金 属 ＋ 6(145 →151)：豪州金属資源関連事業の取込利益増加等があり、販売価格下落及びストライキの影響によるコロンビア石炭関連事業の取込損益悪化はあったものの、増加
- エネ化 ＋ 16(△4 → 12)：米国石油ガス開発関連事業会社の取込損益改善があり、メタノール関連事業における定期修繕長期化の影響等はあったものの、好転
- 食 料 △ 3(51 → 48)：米国の食料原料関連事業における干ばつに伴う取扱数量の減少等
- 住生活・情報 ＋ 21(75 → 96)：海外パルプ関連事業におけるパルプ価格上昇に加え、金融関連事業における貸倒費用減少等

【連結包括損益計算書】

四半期純利益	944	790	＋ 154
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△ 75	△ 464	＋ 388
年金債務調整額	8	6	＋ 2
未実現有価証券損益	△ 27	△ 64	＋ 38
未実現デリバティブ評価損益	24	10	＋ 14
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 69	△ 511	＋ 442
包括損益	875	278	＋ 596
非支配持分帰属包括損益	△ 18	45	△ 63
当社株主帰属包括損益	857	324	＋ 533

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益 2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年同期比	【当社株主帰属四半期純利益】 主 た る 増 減 要 因	(参考)営 業 利 益 (注) 2013年度 第2四半期	2012年度 第2四半期	前年同期比
繊 維	100	95	＋ 5	受取配当金、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等があり、営業利益の減少はあったものの増益	64	103	△ 38
機 械	104	88	＋ 15	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等があり、前年同期の北米事業における税効果計上の反動はあったものの、増益	61	44	＋ 17
金 属	216	184	＋ 33	鉄鉱石の販売数量増加等があり、販売価格下落及びストライキの影響によるコロンビア石炭関連事業の取込損益悪化及び前年同期比では実効税率の悪化等はあったものの、増益	175	90	＋ 85
エネルギー・化学品	75	67	＋ 9	投資有価証券売却益の計上及び米国石油ガス開発関連事業の取込損益好転等があり、営業利益の減少はあったものの、増益	98	113	△ 14
食 料	146	144	＋ 2	Dole事業取得に伴う増加等があり、食品流通関連子会社の減益及び持分法投資損益の減少等はあったものの、全体としては若干の増益	134	129	＋ 5
住生活・情報	211	150	＋ 62	携帯電話関連事業会社の連結子会社化に伴う再評価益、固定資産売却益の計上及び持分法投資損益の増加等があり、営業利益は減少したものの、増益	132	149	△ 17
その他及び修正消去	26	△ 12	＋ 38	北米設備資材取引の増加、経費の減少に加え、前年同期の固定資産評価損計上の反動等により好転	△ 17	△ 53	＋ 36
合 計	878	716	＋ 163		648	575	＋ 73

(注) 営業利益の主たる増減要因については、「平成26年3月期 第2四半期決算」添付資料P. 22をご参照ください。

別紙B